

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第72期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 マクセルホールディングス株式会社
(旧会社名 日立マクセル株式会社)

【英訳名】 Maxell Holdings, Ltd.
(旧英訳名 Hitachi Maxell, Ltd.)
(注)平成29年6月27日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 勝田 善春

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(平成29年10月1日から本店所在地 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号が上記のように移転しております。また上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 ブランド戦略・広報IR部長 小原 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	148,481	156,033	156,216	135,116	148,198
経常利益	(百万円)	8,066	5,470	6,697	7,387	8,567
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,432	6,820	3,931	5,724	7,127
包括利益	(百万円)	11,796	11,493	2,200	6,254	6,569
純資産額	(百万円)	112,274	118,743	113,826	118,140	122,794
総資産額	(百万円)	155,215	160,452	154,356	159,464	170,523
1株当たり純資産額	(円)	2,097.20	2,211.29	2,121.44	2,203.19	2,290.22
1株当たり 当期純利益金額	(円)	118.20	129.07	74.39	108.32	134.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	71.4	72.8	72.6	73.0	71.0
自己資本利益率	(%)	6.34	5.99	3.43	5.01	6.00
株価収益率	(倍)	14.20	16.10	23.03	18.75	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,828	5,926	14,353	11,971	7,797
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,008	17,827	6,341	2,342	8,920
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,598	6,499	2,674	2,031	2,127
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	18,920	38,187	42,017	48,901	45,539
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	4,507 〔755〕	4,053 〔838〕	4,040 〔909〕	3,966 〔987〕	4,045 〔1,149〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。上記会計基準の適用により第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	110,172	111,102	113,314	100,540	55,639
経常利益	(百万円)	6,365	3,883	3,727	5,489	3,589
当期純利益	(百万円)	7,328	7,689	2,578	3,936	3,518
資本金	(百万円)	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203
発行済株式総数	(千株)	53,341	53,341	53,341	53,341	53,341
純資産額	(百万円)	107,596	109,861	109,600	112,257	114,211
総資産額	(百万円)	140,504	142,904	140,744	145,369	125,432
1株当たり純資産額	(円)	2,036.19	2,079.07	2,074.14	2,124.42	2,161.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	63.00 ()	63.00 (31.50)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	44.00 (18.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	116.55	145.51	48.78	74.50	66.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	76.6	76.9	77.9	77.2	91.1
自己資本利益率	(%)	6.37	7.07	2.35	3.55	3.11
株価収益率	(倍)	14.40	14.28	35.12	27.26	31.12
配当性向	(%)	54.05	43.30	73.80	48.33	66.08
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	2,358 〔325〕	1,911 〔326〕	1,837 〔326〕	1,770 〔318〕	42 〔 - 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成26年1月22日付で普通株式2株につき1株の株式併合を行いました。上記会計基準の適用により第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第72期において、平成29年10月1日付で、当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業を分割し、当社の100%子会社であるマクセル(株)に承継しております。

5. 第72期の従業員数は、当社子会社との兼務者を含んだ従業員数となります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年9月	マクセル電気工業(株)として設立 (昭和39年1月に日立マクセル(株)に商号変更)
昭和36年2月	日東電気工業(株)(現 日東電工(株))から乾電池、磁気テープ部門が分離独立し、創業
昭和43年9月	向陽化工(子会社)を設立 (昭和56年9月にマクセル精器(株)に商号変更)
昭和44年8月	Maxell Corporation of America(子会社)を設立
昭和45年3月	九州日立マクセル(株)(子会社)を設立
昭和52年11月	東京・大阪証券取引所株式市場第二部に上場
昭和55年5月	Maxell (U.K.) Ltd.(子会社)を設立 (平成6年4月にMaxell Europe Ltd.に商号変更)
昭和55年9月	東京・大阪証券取引所株式市場第一部に上場
昭和60年5月	マクセル精器(株)の八尾工場がマクセル北陸精器(株)(子会社)としてマクセル精器(株)から分離独立
昭和61年1月	(株)マクセル東京(子会社)を設立
昭和62年9月	(株)マクセル大阪(子会社)を設立
昭和62年12月	Maxell Asia, Ltd.(子会社)を設立 (平成25年1月にHitachi Maxell Global Ltd.に商号変更。平成29年9月にMaxell Asia, Ltd.に商号変更)
平成元年4月	(株)東伸精工に資本参加して子会社化
平成元年5月	Maxell Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.(子会社)を設立
平成5年12月	Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.(子会社)を設立
平成7年7月	(株)マクセル東京と(株)マクセル大阪が合併し、商号を(株)マクセル商事に変更
平成8年6月	Wuxi Hitachi Maxell Co., Ltd.(子会社)を設立 (平成29年9月にWuxi Maxell Energy Co., Ltd.に商号変更)
平成9年10月	Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd.(子会社)を設立
平成10年4月	Maxell Taiwan, Ltd.(子会社)を設立
平成11年10月	(株)長野光学研究所を全株式取得により子会社化
平成12年4月	Maxell Latin America, S.A.(関連会社)を設立
平成18年1月	(株)東伸精工の子会社 Tohshin Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.とMaxell Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.が合併し、商号をMaxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.に変更
平成19年9月	(株)スリオンテックを株式取得により子会社化 (平成23年4月にマクセルスリオンテック(株)に商号変更)
平成21年7月	(株)東伸精工と(株)長野光学研究所が合併し、商号をマクセルファインテック(株)に変更
平成21年10月	マクセル北陸精器(株)を吸収合併
平成22年3月	(株)日立製作所による株式公開買付けと株式交換により同社の完全子会社となることに伴い、東京・大阪証券取引所株式市場における株式の上場廃止
平成22年4月	(株)日立製作所が当社を完全子会社化
平成23年2月	宇部興産(株)と合併で、宇部マクセル(株)(関連会社)を設立
平成23年4月	日立マクセルエナジー(株)を会社分割により新設し、当社の電池事業の一部を移管
平成23年6月	Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.(子会社)を設立

年月	概要
平成24年4月	マクセルファインテック(株)、マクセルスリオンテック(株)、九州日立マクセル(株)、マクセル精器(株)、(株)マクセル商事を吸収合併
平成24年5月	Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.(子会社)を設立
平成25年1月	日立マクセルエナジー(株)を吸収合併
平成25年5月	マクセルスマートコミュニケーションズ(株)(子会社)を設立
平成25年7月	日立コンシューマエレクトロニクス(株)との吸収分割に伴い、(株)日立情映テック(平成29年10月にマクセル情映テック(株)に商号変更)及びHitachi Digital Products China Co., Ltd.(平成30年1月にMaxell Digital Products China Co., Ltd.に商号変更)を子会社化
平成26年3月	東京証券取引所市場第一部に再上場
平成28年6月	監査等委員会設置会社に移行
平成29年4月	持株会社体制への移行に向け、分割準備(承継)会社としてマクセル(株)(子会社)を設立
平成29年5月	マクセルシステムテック(株)を株式取得により子会社化
平成29年10月	グループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除くすべての事業を分割承継会社であるマクセル(株)に承継。また日立マクセル(株)からマクセルホールディングス(株)に商号変更、本店所在地を大阪府茨木市から京都府乙訓郡大山崎町に移転し、持株会社体制に移行 現在に至る

- (注) 1. 当社は、昭和45年4月に株式の額面金額変更のため日立マクセル(株)(実質上の存続会社)を合併しており、登記上の設立年月日は昭和22年11月7日となっております。
2. 海外関係会社の商号についてはアルファベット表記に統一しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社2社で構成され、エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループのセグメント別の主要製品及び主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(エネルギー)

コイン形リチウム二次電池、産業用リチウムイオン電池、民生用リチウムイオン電池といった二次電池、リチウム一次電池、ボタン電池といった一次電池のほか、蓄電デバイスなどの製造販売をしております。また太陽光発電による売電事業を行っております。

(産業用部材料)

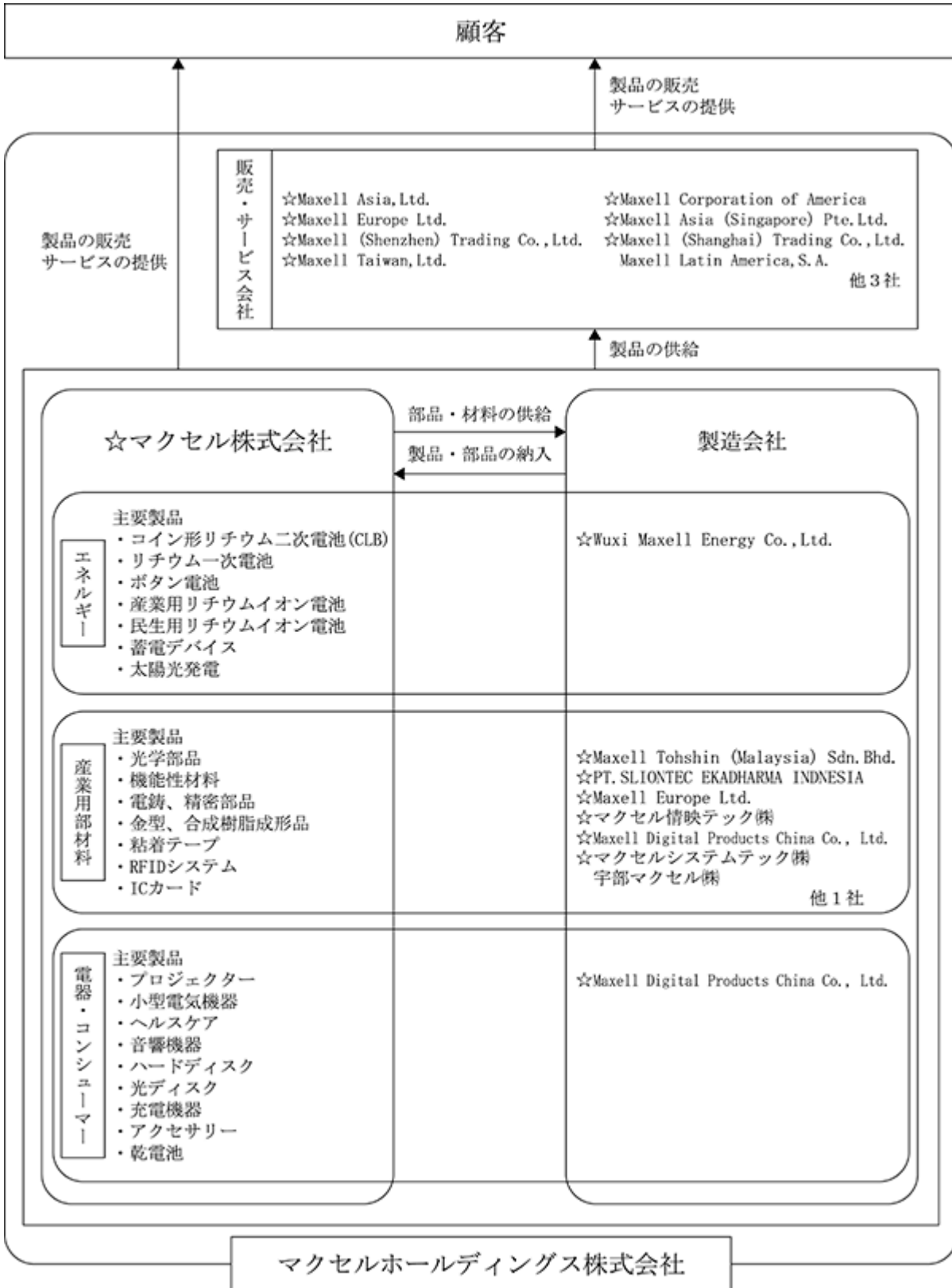
光学部品、機能性材料、電鍍・精密部品、金型・合成樹脂成形品、粘着テープ、RFIDシステム、ICカードなどの製造販売をしております。

(電器・コンシューマー)

プロジェクター、小型電気機器、ヘルスケア、音響機器、ハードディスク、光ディスク、充電機器、アクセサリ、乾電池などの製造販売をしております。

セグメントの名称	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造会社	販売会社
エネルギー	コイン形リチウム二次電池 リチウム一次電池 ボタン電池 産業用リチウムイオン電池 民生用リチウムイオン電池 蓄電デバイス 太陽光発電	マクセル(株) Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	Maxell Asia, Ltd. Maxell Corporation of America Maxell Europe Ltd. Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd. Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.
産業用部材料	光学部品 機能性材料 電鍍・精密部品 金型・合成樹脂成形品 粘着テープ RFIDシステム ICカード	マクセル(株) Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA Maxell Europe Ltd. マクセル情映テック(株) Maxell Digital Products China Co., Ltd. マクセルシステムテック(株)	Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd. Maxell Taiwan, Ltd.
電器・コンシューマー	プロジェクター 小型電気機器 ヘルスケア 音響機器 ハードディスク 光ディスク 充電機器 アクセサリ 乾電池	マクセル(株) Maxell Digital Products China Co., Ltd.	

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
マクセル㈱	京都府乙訓郡大山崎町	5,000	エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造及び販売	100.0	当社グループ製品の販売 経営指導、業務の委託 土地の貸与 役員の兼任 7名
マクセル情映テック㈱	横浜市戸塚区	65	自動車部品等の樹脂成形品及び金型の製造及び販売	100.0	当社グループ製品の販売
マクセルシステムテック㈱	山形県米沢市	30	画像認識システムの開発・製造・販売・及び受託開発・製造	100.0	当社グループ製品の販売
Maxell Asia, Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千HKD 684,624	海外関連会社の統括及び当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千USD 38,000	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell Europe Ltd.	Berkshire, UK	千GBP 20,000	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.	Robinson Road, Singapore	千SGD 2,500	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.	中国深セン市	千人民元 2,500	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国上海市	千人民元 16,556	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell Taiwan, Ltd.	台湾台北市	千TWD 16,500	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malacca, Malaysia	千RM 18,729	光学部品の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の製造 加工 機械の賃貸
PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千IDR 17,031,000	粘着テープの製造及び販売	72.0 (72.0)	当社グループ製品の製造 加工
Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	中国無錫市	千人民元 400,693	電池等の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の製造 加工 役員の兼任 1名
Maxell Digital Products China Co., Ltd.	中国福州市	千人民元 160,000	プロジェクター等の製造及び販売	78.0 (78.0)	当社グループ製品の製造 加工 役員の兼任 1名
他3社					
(持分法適用関連会社)					
1社					

(注) 1. 上記のうち、特定子会社は、マクセル㈱、Maxell Asia, Ltd.、Maxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.、Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.及びMaxell Digital Products China Co., Ltd.であります。

2. マクセル㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	53,054	百万円
	経常利益	1,996	〃
	当期純利益	1,438	〃
	純資産額	52,689	〃
	総資産額	82,863	〃

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有(内数)であります。

4. 平成29年9月29日付でHitachi Maxell Global Ltd.をMaxell Asia, Ltd.に、平成29年9月7日付でWuxi Hitachi Maxell Co., Ltd.をWuxi Maxell Energy Co., Ltd.に、平成29年10月1日付で㈱日立情映テックをマクセル情映テック㈱に、平成30年1月2日付でHitachi Digital Products China Co., Ltd.をMaxell Digital Products China Co., Ltd.に各々商号変更しております。

5. 海外関係会社の商号についてはアルファベット表記に統一しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
エネルギー	1,010	[189]
産業用部材料	1,943	[874]
電器・コンシューマー	854	[86]
全社(共通)	238	
合計	4,045	[1,149]

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42	51.3	26.6	13,227,664

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、当社子会社との兼務者を含んでおります。

2. 平均年間給与は、第72期事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)において、賞与及び基準外賃金を含んだものを記載しております。

3. 当社は、持株会社として全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の内訳を記載しておりません。

4. 従業員数が前事業年度と比べて1,728名減少しておりますが、その主な要因は、平成29年10月1日付で当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業を分割し、当社の100%子会社であるマクセル(株)に承継したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、マクセル株式会社にマクセル労働組合、マクセル情映テック株式会社にマクセル情映テック労働組合、マクセルシステムテック株式会社にマクセルシステムテック労働組合が組織されております。

上部団体には、マクセル労働組合、マクセル情映テック労働組合及びマクセルシステムテック労働組合は、日立グループ労働組合連合会に加盟し、日立グループ労働組合連合会として全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟しております。

平成30年3月31日現在の当社グループの組合員数は、1,951名であります。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その創業の精神である「和協一致、仕事に魂を打ち込み、社会に奉仕したい」をさらに高揚させ、当社グループとしての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献することを経営の基本理念としています。あわせて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力していきます。加えて、当社グループの経営に当たっては、事業活動において各国の法令を超えて適用される共通規範である「マクセルグループ行動規範」を遵守していきます。また、すべてのステークホルダーの視点に立ち、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を行うとともに、その監視体制を充実させるための基本方針である「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定めガバナンス体制を強化し、持続的な成長と中期的な企業価値向上を図っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、今後の成長が期待される自動車、住生活・インフラ、健康・理美容をはじめとするさまざま分野でユニークな技術を活かした特徴ある製品・サービスを強化していくとともに、資本効率性の向上に努め、平成32年度（2020年度）でROE 8%以上の達成をめざします。

(3) 経営環境

グローバルの経済環境は前期の状況と同様、全体では緩やかながらも成長基調を維持するものと予想しています。米国、欧州は引き続き成長基調を維持する見込みであり、中国は政府主導による投機的な不動産投資の抑制や過剰な生産設備の調整政策により経済成長の減速が予想されるものの、他の新興国とともに高い経済成長を続ける見込みです。また、日本も好調な海外経済にも支えられ、欧米や新興国に比べて緩やかながらも成長基調を維持する見込みです。一方で、地政学的リスクが払拭できないことに加え、米国による保護主義的な通商政策の影響など、不確実性の高まりによる世界経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと当社グループにおいては、エネルギーセグメントでは、マイクロ電池は自動車市場及びスマートメーター向けを成長の柱として拡大し、リチウムイオン電池は前期と同様に、当社グループの強みを活かせる収益性の高い市場を中心に事業展開していく計画です。産業用部材セグメントでは、自動車の電装化のさらなる進化に伴う自動車市場向け光学部品の拡大、粘着テープなど機能性材料事業、半導体関連受託開発・製造事業などを柱に事業拡大を図ります。一方で、電器・コンシューマーセグメントでは、当期において不振であったプロジェクターやエステ家電などの主力製品において市場動向を捉えた製品の積極的な投入や販路の拡大を推進し、成長軌道への回帰を図ります。

(4) 当社グループが対処すべき課題及び経営戦略

当社グループでは、「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」を経営ビジョンに掲げており、強みである「グローバル展開」、「モノづくり力」、「アナログコア技術」を競争力強化に活かし融合させることにより、グローバル成長をめざすこととしており、以下の戦略を実行していきます。

a 成長3分野を基軸とした成長の実現

自動車分野、住生活・インフラ分野、健康・理美容分野を成長3分野と位置づけて、積極的に市場を開拓するとともに売上高・利益の拡大を図ります。自動車分野では、ADAS(Advanced Driving Assistant System、先進運転支援システム)や自動運転など、自動車の電装化のさらなる進化が見込まれます。当社グループでは、車載カメラ用レンズユニット、LEDヘッドランプレンズやタイヤ空気圧監視システム向け耐熱コイン形リチウム電池などを主軸とした製品の確固たるポジションを築くべく重点分野として取り組みます。住生活・インフラ分野では、住環境のスマート化やIoT化に伴うセンシングや安全・安心、快適をキーワードにハイエンドプロジェクター、スマートメーター向け電源用電池、建材・養生用テープ、蓄電システムなど、社会課題の解決に不可欠なキーデバイスの提供による成長をめざします。また、健康・理美容分野では、アンチエイジングや高齢化、健康・美容への意識の高まりを背景として、保湿サポート器などのエステ家電や空気・水関連製品など多様な顧客ニーズに応えるオンリー・ワン製品の開発を中心に成長をめざします。

b 強靱・機動的な経営体質の確立

当社グループは、中長期的な成長の促進と強靱で機動的な経営体質を確立するため、平成29年10月1日をもって持株会社体制へ移行しました。持株会社体制への移行により、事業会社への事業執行権限の委譲を行い、経営のスピードアップによる既存事業規模の拡大を加速するとともに、持株会社である当社は、グループ全体の経営管理に加え、マクセルビジネスプラットフォーム（Maxell Business Platform、MBP）戦略の推進による事業領域の拡大と、新規事業の創出に取り組みます。また、事業の成長に加え、当社グループ全体の収益性を大幅に向上させるために、ポートフォリオの改革、コストの削減、オペレーションの質向上にスピードをもって取り組みます。

ポートフォリオ改革においては、製品別収益管理の徹底により各製品分野において収益性の向上を図ります。原価低減においてはVE（Value Engineering）の推進、調達・物流コストの低減に加え、特に間接部門において当社グループ全体の人財、経費等の資産・資源を適正に活用することにより業務効率向上に取り組みます。

c 新たなコーポレートブランドの構築

多様なステークホルダーとのコミュニケーションに対する投資を継続してブランド価値の向上を図ります。また、自主独立経営を一層強化していくうえで、マクセルブランドの再構築を大きな課題と考えております。マクセルユニーク追及による脱コモディティへのブランディング、パブリシティ、SNSの活用強化、CSV（Creating Shared Value、共通価値創造）の推進、株主・投資家等との積極的な対話を基本施策として新たなコーポレートブランドの構築に取り組みます。

d 資本効率性の向上

資本効率性の向上を経営課題に掲げています。株主の皆様からの投資に対するリターンを高めるべく、資本効率性を向上する経営の実践に取り組みます。成長のための投資を十分に確保する一方、投資案件を厳選することによって、投資額に対する収益率を高めていきます。また、ROEを重視した経営を実践し、平成32年度（2020年度）でROE 8%以上の達成をめざします。また、資本効率性を踏まえた株主還元策を実施していきます。

また、中期的な経営戦略の実践のために当社グループが対処すべきその他の課題は次のとおりであります。

人財育成の強化

組織においては人財の活用が企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。経営環境の変化に対応した人員の効率的な配置と効率的な活用を図り、公正で透明性のある人事評価制度を確立させるとともに、ダイバーシティを推進することにより組織・人財のグローバル化を図り、元気で活力のある企業をめざしていきます。

CSR（企業の社会的責任）を意識した企業経営

CSRを意識して企業価値を向上させることは、企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。環境保全に配慮し持続可能な資源循環型社会の構築をめざした事業活動や製品開発を行う環境経営や、地域社会との共生をめざした社会貢献を積極的に行うとともに、リスク管理体制の強化や内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営の徹底を推進します。特に、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底につきましては、日本ばかりでなく欧米・アジアにおいても強力に推進していきます。当社は、これらの施策を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループをめざしていきます。

コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に平成27年10月に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、適正な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的な対話（エンゲージメント）をさらに活性化させていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループが事業活動を行っている日本、欧米及び中国をはじめとする新興国等の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの地域において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

主にエネルギー事業や産業用部材事業の市場規模は企業の投資動向などに、電器・コンシューマー事業の需要は個人の消費動向などにより影響を受ける可能性があります。特に民生用リチウムイオン電池やコンシューマー製品などは市場トレンドや機種の変更などにより、当社グループの製品の出荷実績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、日本を含む全世界において事業活動を行っており、海外売上高の割合が高く、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有しています。主に、米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は円建てで報告される当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。外貨建て輸出入取引のバランス調整等、為替相場の変動リスクをヘッジする施策は行っておりますが、急激な為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はありません。

(3) 競争の激化による影響について

当社グループの事業分野においては、多様な競合相手が存在するほか、一部の製品においては汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争が激化しています。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド力の面において競争力を有する製品及びサービスを適宜市場に投入する必要がありますが、当社グループの提供するすべての製品及びサービスについて実現できる保証はなく、製品及びサービスが競争力を維持できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料費等の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、また、一部の製品において希少な物質を原材料としているものがあります。安定供給が可能な材料を用いた製品の開発などの対策を行っておりますが、原油価格の大きな変動や国際市況などによる原材料価格の大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害、国際情勢等による影響について

当社グループの生産・販売活動は日本を含む全世界で展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が起こった場合、当社グループの販売活動の停滞や生産設備等への損害などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、文化や慣習の違いから生じる労務問題や疾病といった社会的なリスク、商習慣の違いから生じる取引先との未知のリスクが潜んでいる可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合は、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に当社グループは、経済発展が著しい中国に製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立しております。同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の相場変動による影響について

当社グループは時価のある有価証券を保有しているため、金融商品取引市場におけるこれらの価額が変動した場合は、有価証券の評価損益や売却損益の発生などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制による影響について

当社グループは、製造過程で生じる廃棄物や大気・水への排出物、製品に含まれる有害化学物質などについて、国内外の環境関連法令の適用を受けております。当社グループは環境経営を積極的に推進しておりますが、過去の事業活動の結果生じた事象についても、現在の環境規制に対応するための費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、マッサージチェアなど電器・コンシューマー事業の一部製品は、医療機器として薬事法等の規制を受けており、国内外におけるこれらに準じる規制の予測できない改正等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また同様に、当社グループの取り扱う電池や部材料などの各製品分野において、今後、法規制が新設または強化された場合、当該製品の製造や出荷、販売等のコストに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新等による影響について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展しています。技術革新を継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠です。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となりますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。当社グループの先端技術の開発または製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品品質、製造物責任による影響について

当社グループは国内外の生産拠点において、ISO (International Organization for Standardization 国際標準化機構) の品質マネジメントシステム規格 (ISO9001) や顧客から高度な品質管理体制が求められる自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格 (ISO/TS16949) に従って多様な製品の品質管理を行っております。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥 (規制物質含有を含む) や法令・規制等の不遵守、それに起因するリコールが発生しないとは限らず、当社製品のリコールや製造物責任の追及がなされた場合は、回収コストや賠償費用の発生、販売量の減少などの恐れがあります。さらに当社ブランドを冠した商品の品質上の欠陥によってブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招く可能性もあります。したがって重大な品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業買収、合併、会社分割等による事業の承継の影響について

当社グループは今後、エネルギー事業、産業用部材料事業、電器・コンシューマー事業の各事業分野において、事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収または当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があります。また、経営基盤の強化などのために他社との合併を行う可能性があるほか、個別事業の強化拡大のために当該事業を承継する新会社を会社分割により設立する可能性があります。当該買収、合併、会社分割等が当社グループの事業展開や業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境や経済環境によっては、当該買収、合併、会社分割等が当初想定した結果を創出できる保証はなく、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 再編による業界動向の変動の影響について

電池や機能性部材料等の当社グループの取り扱う製品及びサービス分野において、競合企業間の再編により業界動向が大きく変化した場合は、価格や開発ロードマップ、材料調達等の条件などが変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが業界内で高いシェアを獲得している製品及びサービス分野において、競合企業間の再編によって当社シェアが下落した場合は、当該市場における当社グループのイニシアティブが低下する可能性があります。

(12) 日立グループとの関係による影響について

平成29年11月17日に開催の当社取締役会にて決議した株式会社日立製作所保有株式の売出しに伴い、平成29年12月5日をもって株式会社日立製作所は当社の主要株主である筆頭株主ではなくなりました。しかしながら引き続き株式会社日立製作所をはじめとした日立グループとは技術協力、製品の供給等において今後も一定の関係を継続することを基本方針としております。また、当社グループの多くの事業は独自のマクセルブランドを冠してはいるものの、一部製品を日立ブランドで製造しております。したがって日立グループの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(13) 知的財産権による影響について

当社グループは競合他社等に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。当社グループは二次電池や一次電池、光学部品、成形、機能性材料、プロジェクター、小型電気機器、ヘルスケア、磁気テープ、光ディスク、RFIDシステム、ICカード等の分野において、有力な特許を保有しておりますが、さらにこれら事業の将来性を見越した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。しかしながら、当社グループが出願中である特許について適時に登録を受けられる保証はなく、現在登録を受けている特許が将来においても当社グループにおける事業の知的財産権を保護するのに必要十分である保証はありません。

また当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、業界において必要な特許監視等を実施しておりますが、当社グループが使用する技術要素等について、当社グループが認識しない第三者の特許がすでに成立している場合、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、当該第三者より使用差し止め及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。当該特許の使用差し止めや使用に係る対価等の多額の支払い等が発生した場合、当社グループの事業展開や経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれらの紛争において勝訴した場合にも、これらの訴えに対して当社を防御し、解決を図るために多大な費用や経営資源を費やすことにより、当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼさないとする保証はありません。

なお、一部の製品においては第三者の特許技術等に係るライセンスを受けております。現時点において、当社グループが導入する特許技術に係るライセンス継続に支障が生じる可能性は低いものと認識しておりますが、これらの継続使用が困難となった場合には当社グループの事業展開等に何らかの制約が生じる可能性があります。

(14) 情報セキュリティによる影響について

当社グループでは、ファイアウォールの整備やコンピュータウイルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施など、ハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しておりますが、自然災害や人為的な原因により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策等による費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行に関連して、当社グループまたは顧客等についての個人情報、技術・営業に関する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、システム障害、人為的な原因、その他の原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループに対する信頼ならびに当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 人材獲得と人材育成による影響について

当社グループが事業活動を行っている分野において継続的に事業を発展させるためには、多様な専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが重要と考えております。

このため、当社グループでは計画的な新卒採用や経験者の通年採用を積極的に実施して人材を育成するとともに、目標管理制度に基づいた公平な評価・処遇制度の充実、自立型人材やグローバル人材を育成するための各種教育制度の拡充など社員のモチベーションを高める諸施策を実施しております。

しかしながら、グローバルで優秀な人材を獲得するための競争は厳しく、日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等が懸念されるほか、中国等の海外拠点においても、雇用環境の変化が急速に進んでおり、常に適切な人材を確保できる保証はありません。人材獲得や育成が計画どおりに進まなかった場合は、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟その他の法的手続の影響について

当社グループは、事業を遂行する上で取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスク及び規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合や事業遂行上の制限が加えられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 税金負担による影響について

当社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により課税所得が軽減されております。今後、業績の推移や税制改正等により、繰越欠損金の繰越期間の満了で欠損金が消滅し税金負担が増える可能性があります。また、移転価格税制をはじめとする各国の規制・税制等の変更のような、予測できない事態の発生により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、当連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績等の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度のグローバル経済は、先進国、新興国ともに成長基調を維持しました。米国では安定した雇用環境に支えられ個人消費が堅調で、企業の景況感も法人減税の実施もあり良好に推移しました。欧州では政治・金融面の不安定要素を抱えつつも、成長基調が続きました。また新興国では、中国経済の減速傾向が見られるものの、全体では成長基調が続きました。日本でも良好な海外経済を背景として輸出も増加傾向に向かう等、企業業績、個人消費ともに堅調で、緩やかながらも長期にわたる経済成長が続きました。しかしながら北朝鮮や中東情勢といった地政学的リスクの存在に加え、米国による保護主義的な通商政策の台頭もあり、為替変動や原材料の調達への影響、消費マインドの低下など、今後の経済環境への影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般の販売が低調に推移したことに加え、磁気テープの販売を縮小させた影響がありました。リチウムイオン電池が大幅な増収となったことに加え、自動車市場向けの光学部品やマイクロ電池、粘着テープの販売が堅調に推移しました。また平成29年5月より新たに加わった半導体関連受託開発・製造事業による増収もあり、前年同期比9.7% (13,082百万円) 増(以下の比較はこれに同じ)の148,198百万円となりました。利益面では、プロジェクターの減益とエステ家電の販売不振などによる減益がありましたが、リチウムイオン電池の売上拡大による増益と新規事業の効果により、営業利益は16.9% (1,281百万円) 増の8,848百万円、経常利益は16.0% (1,180百万円) 増の8,567百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24.5% (1,403百万円) 増の7,127百万円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは111円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(エネルギー)

民生用リチウムイオン電池の増収が大きく寄与したことに加え、自動車市場向けコイン形リチウム電池、スマートメーター向け筒形リチウム電池も増収となるなど、エネルギー全体の売上高は28.5% (9,978百万円) 増の44,970百万円となりました。営業利益は、リチウムイオン電池の販売をスマートフォン向けから他用途向けに転換したことによる収益改善が奏功し、173.7% (3,528百万円) 増の5,559百万円となりました。

(産業用部材料)

新規事業である半導体関連受託開発・製造事業による純増、自動車市場向け光学部品と粘着テープによる増収により、磁気テープの販売を縮小させたことによる減収をカバーし、産業用部材料全体の売上高は16.7% (7,148百万円) 増の49,940百万円となりました。営業利益は、新規事業による増益がありましたが、粘着テープにおいて原材料価格の上昇により減益となったことなどにより2.6% (76百万円) 減の2,889百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は7.1% (4,044百万円) 減の53,288百万円となりました。営業利益は、エステ家電の減収に伴う減益と、プロジェクターの市場価格下落による減益により、84.4% (2,171百万円) 減の400百万円となりました。

地域ごとの売上高は、次のとおりであります。

(日本)

エステ家電及びその他コンシューマー製品全般、磁気テープが減収となったものの、リチウムイオン電池の増収、半導体関連受託開発・製造事業が純増となったことから、売上高は29.5%増の79,901百万円となりました。

(米国)

スマートメーター向け筒形リチウム電池、自動車市場向け光学部品が増収となったものの、プロジェクターやコンシューマー製品全般で減収となり、売上高は8.5%減の12,844百万円となりました。

(欧州)

自動車市場向けコイン型リチウム電池やプロジェクターが増収となったものの、磁気テープ及びコンシューマー向け製品全般で減収となり、売上高は1.4%減の12,498百万円となりました。

(アジア他)

自動車向け光学部品やコイン形リチウム電池、プロジェクターが増収となったものの、スマートフォン向けの民生用リチウム電池が減収となり、売上高は8.1%減の42,955百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー	47,887	+34.9
産業用部材料	51,123	+20.3
電器・コンシューマー	54,098	4.2
合計	153,108	+13.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には、完成品仕入にかかわる生産実績も含めており、仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー	592	+75.1
産業用部材料	3,730	9.8
電器・コンシューマー	15,497	3.6
合計	19,819	3.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー	44,970	+28.5
産業用部材料	49,940	+16.7
電器・コンシューマー	53,288	7.1
合計	148,198	+9.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
任天堂(株)			18,342	12.4

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回った場合に評価損を計上しております。

c 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得を合理的に見積って検討しております。

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することとなったため、当連結会計年度末から連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っており、繰延税金資産の回収可能性の判断については、連結納税グループ全体の課税所得の見積りにより判断しております。

d 退職給付に係る負債

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当社の年金制度においては、割引率は優良社債の市場利回りを退職給付の平均支給年数で調整して算出しております。

長期期待運用収益率は、年金資産の現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に退職給付費用の一部として計上されます。

e 減損損失

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、十分な将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産等について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

(a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比6.9%増(以下の比較はこれに同じ)の170,523百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金が減少した一方、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の増加により、3.2%増の100,300百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の61.0%から58.8%となりました。一方、固定資産は、投資有価証券の増加及びマクセルシステムテック株式会社の株式取得によるのれんが発生したことにより12.8%増の70,223百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の39.0%から41.2%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

(エネルギー)

エネルギーの資産は、11.1%増の35,226百万円となりました。このうち流動資産は、主に売上高増加に伴うたな卸資産の増加により、6.5%増の18,898百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の56.0%から53.6%となりました。一方、固定資産は、リチウムイオン電池及びマイクロ電池の増産対応による設備投資を実施したことにより17.0%増の16,328百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の44.0%から46.4%となりました。

(産業用部材料)

産業用部材料の資産は、22.7%増の48,760百万円となりました。このうち流動資産は、主にマクセルシステムテック株式会社の株式取得による増加により23.4%増の22,390百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の45.7%から45.9%となりました。一方、固定資産は、主にマクセルシステムテック株式会社の株式取得による増加により22.2%増の26,370百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の54.3%から54.1%となりました。

(電池・コンシューマー)

電器・コンシューマーの資産は、0.5%増の33,346百万円となりました。このうち流動資産は、主に売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少により0.5%減の20,334百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の61.6%から61.0%となりました。一方、固定資産は、既存設備の更新及び合理化投資により2.1%増の13,012百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の38.4%から39.0%となりました。

(その他)

当社グループの事業拡大のための成長投資を進めた結果、総資産は3.0%減の53,191百万円となりました。

(b) 負債

負債は、15.5%増の47,729百万円となりました。このうち流動負債は、主に売上高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加により20.8%増の36,351百万円となりました。これによって流動比率は2.8倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は63,949百万円となりました。一方、固定負債は、1.4%増の11,378百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、3.9%増の122,794百万円となりました。主に配当金の支払いが1,902百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を7,127百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は73.0%から71.0%となりました。

b 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より4,174百万円減少の7,797百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より1,338百万円増加となったこと、および、売上債権の増減額が前連結会計年度は3,617百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は3,519百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は501百万円の減少に対し、当連結会計年度は3,599百万円増加したことによる資金の減少と、仕入債務の増減額が前連結会計年度は719百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は5,349百万円増加したことによる資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より6,578百万円減少の8,920百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度より5,222百万円減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,940百万円となったことにより資金が減少したこと、定期預金の払戻による収入が3,008百万円増加したことによる資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より96百万円減少の2,127百万円の支出となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が前連結会計年度に対し101百万円増加したことによります。

これらのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額と、現金及び現金同等物の期首残高を合わせた当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末よりも3,362百万円減少し45,539百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の9,629百万円から、当連結会計年度は 1,123百万円へと減少しました。

当社グループは、資金の流動性を考慮して、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

当社グループの設備投資等の需要は成長が期待できる製品分野及び研究開発分野のほか、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資によるものです。

当社グループは、事業拡大のための成長投資を進めております。

これらの資金需要に対しては基本的に自己資金にて賄っております。

c 経営成績の分析

(a) 売上高

売上高は、民生用リチウムイオン電池の大幅な増収及び新規事業である半導体関連受託開発・製造事業による増収、また円安による為替の影響などにより前連結会計年度に対し、9.7%増の148,198百万円となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度1ドル=108円、当連結会計年度1ドル=111円であります。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加が影響し、8.6%増の113,870百万円となりました。売上高に対する原価率は、前連結会計年度の77.6%から76.8%となりました。その結果、売上総利益は13.5%増の34,328百万円となり、売上高総利益率は、前連結会計年度の22.4%から23.2%となりました。また、販売費及び一般管理費は、主にのれん償却額及び顧客関連資産の減価償却費の計上により、12.4%増の25,480百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、主に半導体関連事業の研究開発が増加したことにより7.5%増の10,592百万円となりました。なお、売上高に対する研究開発費の比率は前連結会計年度の7.3%から7.1%となりました。

(c) 営業利益

営業利益は、製品構成の改善及び固定費削減などの原価低減に努めた結果、16.9%増の8,848百万円となりました。

(d) 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、持分法による投資損失が投資利益に転じたものの為替差損が増加したことから、前連結会計年度の180百万円の費用(純額)から、281百万円の費用(純額)となりました。受取利息から支払利息を減じた純額は、前連結会計年度の148百万円の収益(純額)に対し、181百万円の収益(純額)へと増加しました。

(e) 経常利益

経常利益は、為替の影響があったものの製品構成の改善及び固定費削減などの原価低減に努めた結果、16.0%増の8,567百万円となりました。

(f) 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、減損損失の計上や、大阪事業所の土地売却などの固定資産売却益の計上が影響した前連結会計年度の684百万円の損失(純額)から、当連結会計年度は当社グループの社名変更による404百万円の損失があったものの、特許関連収入950百万円の利益があったことから、526百万円の損失(純額)となりました。

(g) 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、20.0%増の8,041百万円となりました。

(h) 法人税等

法人税等は、課税所得が増加し、0.1%増の868百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は58.9%減の46百万円となりました。

(i) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、24.5%増の7,127百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の108.32円に対し134.88円となりました。

d 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営ビジョンである「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」の下、当社グループの強みである「グローバル展開」、「モノづくり力」、「アナログコア技術」を融合させることにより、成長3分野と位置付ける自動車、住生活・インフラ、健康・理美容の各分野のグローバルな成長に向けた諸施策を進めるとともに、事業ポートフォリオの改革による収益改善と新市場開拓に向けた諸施策を実行してまいりました。さらに、今後の情勢変化に機敏に対応できる経営体質を構築するため、平成29年10月1日を効力発生日として、持株会社体制へ移行しております。また、平成30年度(2018年度)から平成32年度(2020年度)までの3年間の新中期経営計画を策定し、当連結会計年度までの前中期経営計画期間で達成が不十分であった事業規模の拡大を加速するとともに、収益力と資本効率性の向上に努め、平成32年度(2020年度)で売上高2,000億円、ROE 8%以上の達成をめざします。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により分割準備会社として設立した当社の100%子会社であるマクセル株式会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日、マクセル株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1) 本吸収分割の目的

当社グループは、「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」を経営ビジョンに掲げ、エネルギー、産業用部材料、電器・コンシューマーの各事業セグメントにおいて、独自のアナログコア技術を活用した多彩な事業をワールドワイドに展開しております。また、競争力のある事業を拡大し、大きく変化する経営環境にも対応することで企業価値向上をめざします。

上記経営方針に沿った施策を実施していくためには、より迅速かつダイナミックな意思決定・事業運営を実現する経営インフラが不可欠と考えます。

持株会社体制へ移行することにより、持株会社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を委譲することが可能となり、グループ経営力の強化と事業運営の自立性向上による事業執行のスピードアップが期待できると考えております。また、成長施策として有力な選択肢であるマクセルビジネスプラットフォーム（Maxell Business Platform、MBP）戦略を円滑に推進する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えております。

(2) 本吸収分割の方法

当社を分割会社とする会社分割により、当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業を当社の100%子会社であるマクセル株式会社に承継させます。

(3) 本吸収分割の期日

平成29年10月1日

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、マクセル株式会社は普通株式49,900株を発行し、その全てを当社に対して割当て交付いたします。

(5) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

吸収分割承継会社であるマクセル株式会社は当社の100%子会社であり、本吸収分割に際してマクセル株式会社が新たに発行する株式の全部を当社に割当て交付するため、当社とマクセル株式会社との協議の上、割当株式数を決定いたしました。

(6) 分割する事業部門の経営成績（平成29年3月期実績）

	分割する事業部門の経営実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高	99,961百万円	100,540百万円	99.4%

(7) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（平成29年9月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	39,601百万円	流動負債	25,935百万円
固定資産	41,166百万円	固定負債	3,614百万円
合計	80,767百万円	合計	29,549百万円

(8) 本吸収分割後の状況（平成29年10月1日現在）

	分割会社	分割準備（承継）会社
名称	マクセルホールディングス株式会社 （平成29年10月1日付で「日立マクセル株式会社」より商号変更）	マクセル株式会社
所在地	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 勝田 善春	取締役社長 勝田 善春
事業内容	グループ戦略立案及び事業会社の統括管理等	エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売
資本金	12,203百万円	5,000百万円
決算期	3月31日	3月31日

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の技術戦略部、マクセル株式会社の技術統括本部及び各事業本部、その他の子会社の研究開発部門が連携して研究開発活動を行っております。また、当社グループ外の企業との共同開発や産官学連携の活用により、一層の技術革新を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は10,592百万円であり、セグメント別の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

(エネルギー)

当社の技術戦略部とマクセル株式会社の技術統括本部、エナジー事業本部の設計開発部門などが協力し、リチウム一次電池やボタン電池などの一次電池、リチウムイオン電池や蓄電システムなどの二次電池の研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、今後成長が期待されるIoT機器向けリチウムイオン電池の高い安全性と大幅な高容量化、作動温度範囲の拡張を図るため、固体電解質と当社の高容量化技術「ULSION」を組み合わせた高性能化技術を開発しました。また農業用ドローン専用のリチウムイオン電池パック及び専用充電器をドローンメーカーと共同開発しました。さらにはNEDO主導の革新型電池プロジェクトに継続して参画し、大学や公的研究機関と連携した研究を進めています。当セグメントに係る研究開発費は2,280百万円であります。

(産業用部材料)

当社の技術戦略部とマクセル株式会社の技術統括本部、光エレクトロニクス事業本部、スリオンテック事業本部、ライフソリューション事業本部、マクセル情映テック株式会社及びマクセルシステムテック株式会社の設計開発部門などが協力し、光学部品、機能性材料、電鍍・精密部品、粘着テープ、RFIDシステムなどの研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、車載カメラ用レンズユニットでは、125℃の高温環境下でも性能が劣化しない高解像・高耐熱のフロントセンシングレンズや、特殊非球面の採用により自動運転に対応し、業界初となる遠近両用センシングを可能とする超高解像度レンズユニットの開発を進めました。同じく自動車分野ではミリ波レーダーセンシングに対応した、電磁波抑制シートの開発を行いました。また、エコフレンドリーな製品開発を推進しており、粘着テープでは、住宅の省エネに関わる高気密住宅向け建材用防水テープの新製品を開発しました。樹脂成型技術の分野では、新規の物理発泡成形技術「RIC-FOAM」を開発し、自動車部品や電子機器の樹脂軽量部品の開発を協業他社と連携して進めています。当セグメントに係る研究開発費は2,549百万円であります。

(電器・コンシューマー)

当社の技術戦略部とマクセル株式会社の技術統括本部、光エレクトロニクス事業本部、ライフソリューション事業本部、エナジー事業本部の設計開発部門などが協力し、プロジェクター、小型電気機器などの研究開発・商品開発を推進しております。当連結会計年度においては、曲面スクリーン上に立体像を表示する「Glasses-free 3D-Display」技術を開発しました。またLED照明と映像表示デバイスを融合したイメージングライトを開発し、インスタサイネージなど、さまざまな空間を映像と光で演出する技術展開を推進しています。一方、小型電気機器では、身体に貼るだけで低周波の電気刺激による筋肉の収縮運動を行い、トレーニング効果のあるEMS運動機器シリーズ「もてケア」を商品化しました。また、新機能のシミセンサーを搭載し、手軽に肌ケアができる保湿サポート器を開発しました。当セグメントに係る研究開発費は5,763百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額(金額には消費税等を含まない)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー	1,836 百万円	129.5 %
産業用部材料	1,990 "	10.9 "
電器・コンシューマー	767 "	19.7 "
合計	4,593 "	29.4 "

各セグメントの主な内容は次のとおりであります。

エネルギーでは、自動車用コイン形リチウム一次電池の製造設備、民生用リチウムイオン電池の製造設備、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

産業用部材料では、LEDヘッドランプレンズの製造設備、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

電器・コンシューマーでは、プロジェクターの製造設備、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

なお、所要資金は、主に自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (京都府大山崎町他)	その他	本社設備 不動産	93 <24>	461	33,105 (1,137) <5,828>	458	34,117 (1,137) <5,852>	42

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は241百万円であります。
4. 上記中< >は、内数で連結会社以外への賃貸設備であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. セグメントの名称の「その他」は、全社管理業務、不動産賃貸業務が含まれております。
7. 従業員数は当社子会社の兼務者を含んでおります。

(2) 国内子会社

マクセル株式会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
京都事業所 研究所・本社 (京都府大山崎町他)	エネルギー 産業用部材料 その他	リチウムイオン 電池生産設備他 研究開発設備 本社設備	796 <36>	344	- [1]	895	2,035 [1] <36>	531
小野事業所 (兵庫県小野市)	エネルギー	電池生産設備	1,047	2,160	-	1,522	4,729	212
川崎事業所 (川崎市多摩区他)	産業用部材料	粘着テープ等 生産設備	761	720	- [0]	255	1,736 [0]	439
九州事業所 (福岡県福智町他)	産業用部材料 電器・ コンシューマー	電気・電子機器 等生産設備	1,110	302	-	345	1,757	405
横浜事業所 (横浜市戸塚区他)	産業用部材料 電器・ コンシューマー	光学部品等 生産設備 研究開発設備他	1,477	235	-	858	2,570	231
合計			5,191 <36>	3,761	- [1]	3,875	12,827 [1] <36>	1,818

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は130百万円であります。
上記中[]は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
4. 上記中< >は、内数で連結会社以外への賃貸設備であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. セグメントの名称のうち「その他」は、全社管理業務、販売業務が含まれております。

マクセル情映テック株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岐阜県美濃加茂市 他	産業用部材料	成形部品生産設 備	604	789	- [14]	598	1,991 [14]	455

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は49百万円であります。
 上記中[]は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

(3) 在外子会社

Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Malacca, Malaysia	産業用部材料	光学部品等生産 設備	729	722	45 (57)	143	1,639 (57)	569 (778)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
マクセル㈱・小野事業所 (兵庫県小野市)	エネルギー	マイクロ電池 生産設備	1,256	1,242	自己資金	平成28年 6月	平成30年 4月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 (注)1	8,540,000	135,803,000		12,203		22,325
平成25年12月26日 (注)2	29,120,000	106,683,000		12,203		22,325
平成26年1月22日 (注)3	53,341,500	53,341,500		12,203		22,325

(注) 1. 日立コンシューマエレクトロニクス㈱との吸収分割に伴う対価として新株を発行したことによる増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 株式併合(併合比率2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元 未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	29	158	206	21	9,977	10,425	
所有株式数 (単元)		120,978	29,514	62,378	270,351	370	49,782	533,373	4,200
所有株式数 の割合(%)		22.68	5.53	11.70	50.69	0.07	9.33	100.00	

(注) 自己株式500,664株は「個人その他」に5,006単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,823	14.81
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,580	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,465	4.67
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	2,001	3.79
タイヨー ハネイ ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,877	3.55
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,831	3.47
株式会社日立製作所(注)1	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,603	3.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,448	2.74
ピーエヌワイエム トリーティー デイティティ 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,319	2.50
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,312	2.48
計		24,263	45.92

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社日立製作所は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
3. 平成30年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,453	6.48

4. 平成30年2月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメン・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者が平成30年2月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジメン ト・カンパニー・エルエルシー (Taiyo Fund Management Co. LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カー クランド、キャリロンポイント5300	602	1.13
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティ デー (Taiyo Hanei GP, Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマ ン、フォート・ストリート75、クリフト ン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケ イマン)・エルティーディー気付	1,797	3.37
タイヨウ・パシフィック・シー ジー・エルエルシー (Taiyo Pacific CG LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カー クランド、キャリロンポイント5300	2,195	4.12
タイヨウ・マキ・ジーピー・エル ティデー (Taiyo Maki GP, LTD)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマ ン、フォート・ストリート75、クリフト ン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケ イマン)・エルティーディー気付	209	0.39
タイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エル エルシー (Taiyo Hinata GP LLC)	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィ ルミントン、センタービル・ロード2711、 スイート400	191	0.36
計		4,996	9.37

5. 平成30年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会
社及びその共同保有者が平成30年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当
社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めてお
りません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	120	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,794	5.24
計		2,914	5.46

6. 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社
及びその共同保有者が平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社
として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めており
ません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,096	2.06
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTE RNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	8	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,369	2.57
計		2,475	4.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,836,700	528,367	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,367	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセルホールディン グス(株)	京都府乙訓郡大山 崎町大山崎小泉1 番地	500,600		500,600	0.94
計		500,600		500,600	0.94

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成30年6月26日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入いたしております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役に対して、当社が定める株式交付規則に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であります。

なお、対象取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

イ	本制度の対象となる当社株式等の交付の対象者 (対象取締役)	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)
ロ	当社が本信託に拠出する金額の上限	当初対象期間は3事業年度を対象として合計180百万円。対象期間延長の場合は、延長する対象期間の事業年度数に60百万円を乗じた金額。
ハ	対象取締役に交付される当社株式等の数の上限	当初対象期間は3事業年度を対象として合計45,000株。対象期間延長の場合は、延長する対象期間1事業年度あたり15,000株。(対象取締役に交付される当社株式等の算定方法及び上限については下記のとおり。)
ニ	当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法又は株式市場から取得する方法
ホ	業績達成条件の内容	中期経営計画の業績目標の達成度
ヘ	対象取締役に對する当社株式等の交付時期	原則として対象取締役の退任時

当社が本信託に拠出する金額の上限

当社は、平成31年(2019年)3月31日で終了する事業年度から平成33年(2021年)3月31日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、「当初対象期間」という。)を対象として本制度を導入いたします。当初対象期間に関して本制度に基づき対象取締役への交付を行うために必要となる当社株式を本信託が先行して取得するための資金として、当社が本信託に拠出する額は180百万円を上限といたします。

なお、当初対象期間経過後も、当社の取締役会の決定により本制度の対象となる期間(以下、「対象期間」という。)を3事業年度を上限とする期間毎に延長し、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、信託期間を延長したうえで当社株式の追加取得資金として、延長した対象期間中に、その延長する対象期間の事業年度数に60百万円を乗じた金額を上限として本信託に追加拠出を行います。

当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、当社の自己株式の処分による方法又は株式市場から取得する方法によりこれを実施いたします。

対象取締役に交付される当社株式等の算定方法及び上限

当社は、対象期間中の各事業年度に関して、株式交付規則に基づき、中期経営計画の業績目標の達成度に応じたポイントを対象取締役に付与します。対象取締役に付与されるポイントは、下記の当社株式等の交付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。

対象取締役に付与されるポイントの総数は、1事業年度あたり15,000ポイントを上限といたします。また、対象取締役に交付される当社株式等の数の上限は、当初対象期間は合計45,000株、信託期間を延長し本制度を継続した場合には、延長する対象期間1事業年度あたり15,000株を上限といたします。ただし、当社株式について、株式分割、株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、当該分割比率・併合比率等に応じて合理的な調整を行います。

対象取締役に對する当社株式等の交付の方法及び時期

対象取締役が退任し、株式交付規則に定める受益者要件を満たした場合、当該対象取締役は所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時まで付与されたポイントを累積した数に応じた当社株式について、原則として退任時に本信託から交付を受けることができます。ただし、株式交付規則に定める要件を満たす場合には、一定割合について、当社株式の交付に代えて、時価で換算した金銭の給付を受ける場合があります。なお、金銭給付を行うために本信託により当社株式を売却する場合があります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年11月17日)での決議状況 (取得期間平成29年12月6日～平成29年12月29日)	620,000(上限)	1,600(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600	1
残存決議株式の総数及び価額の総額	619,400	1,599
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	99.9	99.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	99.9	99.9

(注)当社は平成29年11月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	99,372
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	500,664		500,664	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することとしております。

株主の皆様に対しましては安定的かつ適正な利益還元を継続的にを行うことを基本としております。また、資本効率を意識した経営の実施が当社の経営戦略のひとつであることから、中期的な業績の見通しとともに、資本投下に対する収益性も勘案しながら、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主還元政策を実施していきます。

具体的な配当政策につきましては業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資などを総合的に勘案し、配当性向3～4割を目安として実施いたします。

当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社の剰余金の配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、新規事業への投資並びに増産及び業務効率向上のための設備投資等に積極的に充当してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月23日開催の取締役会決議により1株当たり26円00銭の配当を実施しました。また平成29年10月27日開催の取締役会決議により1株当たり18円00銭の中間配当を実施しましたので、年間配当金を1株当たり44円00銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	951	18.00
平成30年5月23日 取締役会決議	1,374	26.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,980	2,238	2,195	2,335	2,817
最低(円)	1,672	1,540	1,468	1,314	1,881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,817	2,652	2,498	2,613	2,669	2,184
最低(円)	2,457	2,285	2,258	2,410	1,997	1,932

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		千 歳 喜 弘	昭和23年 4 月 2 日	昭和46年 4 月 当社入社 平成10年 8 月 当社電池事業グループ二次電池事業 部長 平成11年 6 月 当社取締役 平成15年 6 月 当社執行役常務 平成18年 4 月 当社執行役専務 平成18年 6 月 当社取締役兼執行役専務 平成20年 4 月 当社取締役兼代表執行役 執行役専 務 平成22年 6 月 当社代表取締役 専務取締役 平成23年 4 月 当社代表取締役 取締役社長 平成25年 7 月 当社代表取締役 取締役社長・ Hitachi Digital Products China Co.,Ltd.(現 Maxell Digital Products China Co.,Ltd.以下同 じ。)董事長 平成26年 6 月 当社代表取締役 取締役社長兼社長 執行役員・Hitachi Digital Products China Co.,Ltd.董事長 平成28年 6 月 当社代表取締役 取締役会長・ Hitachi Digital Products China Co.,Ltd.董事長 平成29年10月 当社代表取締役 取締役会長・ Hitachi Digital Products China Co.,Ltd.董事長・マクセル㈱取締役 会長 平成30年 4 月 当社代表取締役 取締役会長・ Maxell Digital Products China Co.,Ltd.董事長 現在に至る	(注) 3	23,200
代表取締役 取締役社長		勝 田 善 春	昭和31年 2 月27日	昭和55年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 当社エナジーソリューション事業グ ループ二次電池事業部長 平成17年 4 月 当社執行役 平成20年 4 月 当社執行役常務 平成22年 6 月 当社常務取締役 平成23年 4 月 日立ビークルエナジー㈱取締役副社 長 平成25年 4 月 同社代表取締役 取締役社長 平成28年 4 月 当社専務執行役員 平成28年 6 月 当社代表取締役 取締役社長 平成29年10月 当社代表取締役 取締役社長・マク セル㈱代表取締役 取締役社長 平成30年 4 月 当社代表取締役 取締役社長 現在に至る	(注) 3	11,100
取締役		岩 崎 明 郎	昭和26年 6 月11日	昭和49年 4 月 ㈱日立製作所入社 平成21年 7 月 日立コンシューマエレクトロニクス ㈱統括主管 平成21年10月 当社執行役 平成22年 6 月 当社取締役 平成23年 4 月 当社常務取締役 平成26年 6 月 当社取締役兼専務執行役員 平成27年 8 月 当社取締役兼専務執行役員・Wuxi Hitachi Maxell Co.,Ltd.(現 Wuxi Maxell Energy Co.,Ltd.以下同 じ。)董事長 平成28年 6 月 当社専務取締役・Wuxi Hitachi Maxell Co.,Ltd.董事長 平成29年 6 月 当社取締役・Wuxi Hitachi Maxell Co.,Ltd.董事長 平成29年10月 当社取締役・Wuxi Maxell Energy Co.,Ltd.董事長・マクセル㈱専務取 締役 平成30年 4 月 当社取締役・Wuxi Maxell Energy Co.,Ltd.董事長 現在に至る	(注) 3	13,700
取締役		中 村 啓 次	昭和41年 8 月20日	平成 2 年 4 月 当社入社 平成25年 1 月 当社エナジー事業本部副事業本部長 平成26年 7 月 当社執行役員 平成29年10月 マクセル㈱執行役員 平成30年 4 月 同社代表取締役 取締役社長 平成30年 6 月 当社取締役・マクセル㈱代表取締役 取締役社長 現在に至る	(注) 3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		泉 龍彦	昭和27年4月14日	昭和51年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年6月	クラリオン(株)入社 同社取締役 同社代表取締役 取締役社長 同社代表取締役 取締役会長兼CEO 同社代表執行役 執行役会長兼CEO兼 取締役 同社取締役 同社相談役 当社取締役 現在に至る	(注) 3		
取締役 (常勤監査等 委員)		池上 勝憲	昭和32年8月31日	昭和55年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年10月	当社入社 当社経営戦略本部長 当社取締役 当社執行役員 当社嘱託 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員) 当社取締役(常勤監査等委員)・マ クセル(株)監査役 現在に至る	(注) 4	5,200	
取締役 (監査等委員)		北尾 涉	昭和25年6月21日	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年11月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年10月	日東電気工業(株)(現 日東電工(株)) 入社 同社取締役 同社上席執行役員 同社顧問 当社監査役・日東電工(株)顧問 当社監査役 当社取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)・マクセ ル(株) 監査役 現在に至る	(注) 4	1,100	
取締役 (監査等委員)		渡邊 史信	昭和29年7月18日	昭和52年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年4月 平成30年6月	宇部興産(株)入社 Ube Corporation Europe, S.A. 会 長兼社長 宇部興産(株)執行役員・Ube Corporation Europe, S.A. 会長兼 社長 同社執行役員 UMG ABS(株)代表取締役社長 宇部興産(株)常務執行役員 宇部エクシモ(株)代表取締役社長 同社相談役 当社取締役(監査等委員)・宇部エ クシモ(株)相談役 現在に至る	(注) 4	3,000	
計								57,500

(注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であります。

2. 取締役 泉 龍彦、北尾 涉及び渡邊 史信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成30年6月26日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4. 取締役(監査等委員)の任期は、平成30年6月26日から平成32年(2020年)3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。

5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 池上 勝憲 委員 北尾 涉 委員 渡邊 史信

6. 当社では、取締役会のスリム化により経営意思決定の迅速化と経営の効率化を図るとともに、よりきめ細や
かな執行体制の構築及び業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。取締役
会決議により任命された執行役員は、次の5名であります。

執行役員 海崎 一洋

執行役員 池内 弘

執行役員 小野寺 修

執行役員 鈴木 啓之

執行役員 須本 誠司

執行役員の任期は、平成30年4月1日から平成31年3月31日です。ただし、池内 弘の任期は、平成30年
5月1日から平成31年3月31日です。海崎 一洋を除く執行役員については、姓の五十音順に記載しており
ます。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、株主、投資家、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、中長期的な企業価値の向上を図っていくことを経営の基本方針のひとつとしており、この方針に従い、経営の意思決定及び業務執行の迅速化並びに監視体制の充実を両立させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更を決議しております。

イ．当社は、監査等委員である取締役を含む取締役会において、経営上の重要な意思決定及び業務執行の監督を行い、取締役会の監査・監督機能を一層強化するとともに、独立した機関である監査等委員会により、職務執行状況等の監査を行い、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図ります。

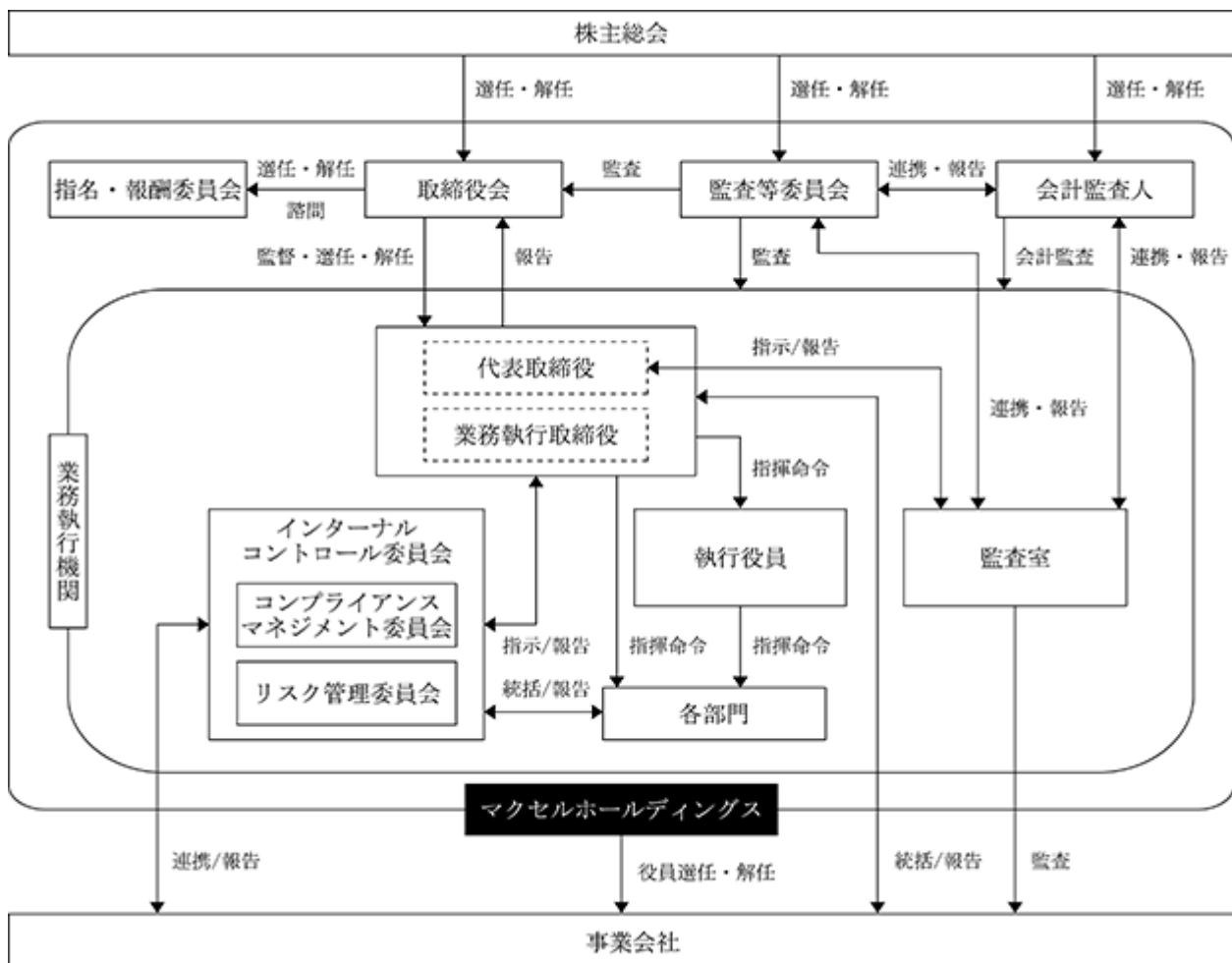
ロ．当社は、取締役の指名及び報酬等に関する事項の決定において、任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

ハ．当社は、業務執行に係る迅速な意思決定及び経営の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。

ニ．当社は、内部統制の運営方針決定と有効性評価を行う機関として「インターナルコントロール委員会」を設置し、実効性ある内部統制の体制を構築しております。

ホ．当社は、内部監査部門として監査室を設置し、当社グループの業務の適正性及び妥当性について内部監査を実施し、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制概略図〕



当該体制を採用する理由

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることが当社にとって最適であると判断し、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する取締役会決議の概要は次のとおりです。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- a 当社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 「マクセルグループ企業行動基準」、「マクセルグループ行動規範」を制定し、当社及びその子会社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守する行動を取るための規範と定め、その啓発教育を徹底する。
 - (b) 子会社を含めた内部統制システムの構築とその厳格運用により、当社及びその子会社の取締役及び使用人の法令及び定款違反の未然防止に努める。
 - (c) 内部監査担当部門による内部監査により、当社及びその子会社の取締役及び使用人の法令及び定款違反を監視する。
 - (d) コンプライアンスマネジメント委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス強化のための体制を整備する。
 - (e) 「マクセルグループ行動規範」に則り、暴力団などの反社会的勢力とは取引関係を含めた一切の関係を遮断するとともに、不当・不法な要求には一切応じないこととする。
 - (f) 財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、業務規則及び業務プロセスを整備するとともに、その運用状況を内部監査担当部門、監査等委員会及び会計監査人が検証する。
 - (g) 社内及び社外を窓口とする内部通報制度を設置し、法令及び定款違反行為を未然に防止するとともに、違反行為が発生した場合には速やかに是正措置を講じ、再発防止策を策定・実施する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は職務の決定・執行に係る主要関連情報を、文書保存規則に則り文書で保存し、重要な営業秘密、個人情報等法令等で保管・管理が要請される情報については情報セキュリティマネジメント総則に則り取り扱わなければならない。
- c 当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規則その他の体制

取締役社長は当社及びその子会社からなる企業集団の損失の危険の管理全般に関する最終責任を有し、当社グループのリスク管理活動を統括指揮する。

 - (a) リスク管理規則を定めるとともに、リスク管理委員会を設置し、当社グループの横断的なリスク管理体制を整備する。
 - (b) リスクが実現化し、当社グループに重大な損失の発生が予測される場合を想定し、損害を最小限にとどめるために、取締役社長を責任者とする対策本部、緊急時の連絡網、その他の情報伝達網、業務の継続に関する方針等を予め整備する。
- d 当社及びその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は以下の経営管理システムを用いて、当社及びその子会社の取締役の職務の執行を継続的に管理する。

 - (a) 連結経営の基本方針

当社は、業績・効率両面で連結経営価値の最大化に努めること、自主独立・自主経営を尊重すること、当社グループ内の取引を公正な市価をベースとして行うこと等を内容とした連結経営の基本方針を策定し、連結経営効率の向上に努める。

- (b) 予算・業績管理
中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標付与、独立採算制の徹底を通じて子会社を含む当社グループ全体の業績管理を行う。
- (c) 役員の派遣
子会社に対して取締役、監査役を派遣し、日常の経営指導に当たるとともに、当社の監査等委員会、内部監査担当部門により、法令及び定款の遵守状況等のモニタリングを実施する。また、子会社において法令及び定款違反その他著しい損害が生じる事態が発生した場合に、適時かつ適切にその状況を把握できる情報伝達体制を構築する。
- e 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は子会社に対して「関連会社等管理運営規則」に基づき、経営の重要な事項について当社の承認または報告を求めるとともに、子会社から事業計画等の報告を定期的に受けるものとする。
- f 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査等委員会がその職務を遂行する上で、監査等委員会を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置くものとする。
- (b) 監査等委員会を補助すべき使用人の人事異動、人事考課に関する査定・賞罰・懲戒等については監査等委員会の事前の同意を要するものとする。
- (c) 監査等委員会はその職務を補助させるため、監査等委員会を補助すべき使用人に対して指揮・命令を行うことができ、当該指揮・命令に関して、監査等委員会を補助すべき使用人は取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び他の使用人の指揮・命令は受けないこととする。
- g 当社及びその子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査等委員会が策定する監査計画に従い業務報告会を開催し、当社及びその子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等に対して所定の事項につき報告を求められることができる。重要かつ緊急を要する事項の場合はその都度、直ちに報告を行わなければならない。
- (b) 監査等委員会への報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いも行わないものとする。
- h 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員が職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- i その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査等委員会の監査が実効的に行われるため常勤の監査等委員を置く。
- (b) 監査等委員は必要に応じ、主要な社内会議に出席し、情報を収集することができる。
- (c) 監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査及び監査体制の整備のため、代表取締役と定期的に意見交換を行う。
- (d) 監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人等と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,194百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	2,337,000	2,970	取引関係の維持強化
三菱鉛筆(株)	79,676	445	取引関係の維持強化
日立キャピタル(株)	60,724	163	取引関係の維持強化
日立金属(株)	56,625	88	取引関係の維持強化
イオン(株)	51,048	83	取引関係の維持強化
(株)堀場製作所	13,000	78	取引関係の維持強化
新明和工業(株)	57,881	62	取引関係の維持強化
上新電機(株)	41,000	47	取引関係の維持強化
戸田工業(株)	143,009	39	取引関係の維持強化
旭硝子(株)	36,613	33	取引関係の維持強化
(株)ケーヒン	12,000	22	取引関係の維持強化
(株)ケーズホールディングス	9,840	20	取引関係の維持強化
(株)ノジマ	12,025	17	取引関係の維持強化
(株)ビックカメラ	11,937	12	取引関係の維持強化
(株)正興電機製作所	8,257	6	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	10,750	5	取引関係の維持強化
(株)エディオン	4,717	5	取引関係の維持強化
日立建機(株)	1,000	3	取引関係の維持強化
(株)オリンピック	3,832	2	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	20,000	517	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有する

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	2,337,000	3,594	取引関係の維持強化
(株)アイ・オー・データ機器	740,000	824	取引関係の維持強化
宇部興産(株)	263,500	818	取引関係の維持強化
三菱鉛筆(株)	160,556	385	取引関係の維持強化
日立キャピタル(株)	60,724	163	取引関係の維持強化
(株)堀場製作所	13,000	107	取引関係の維持強化
日立金属(株)	56,625	71	取引関係の維持強化
戸田工業(株)	14,300	55	取引関係の維持強化
新明和工業(株)	57,881	51	取引関係の維持強化
(株)正興電機製作所	8,257	8	取引関係の維持強化
日立建機(株)	1,000	4	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	235	147		88		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	20	20				1
社外役員	19	19				3

(注) 1．取締役の報酬等の額には、平成29年6月に支給した役員賞与の総額と平成29年6月に支給される役員賞与の見込みの額として前事業年度に開示した額の差額が含まれております。

2．取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額には、当事業年度に係る取締役(監査等委員を除く。)4名に対する役員賞与として本年6月に支給される見込みの額82百万円が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

内部監査及び監査等委員会の監査

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、4名で構成されております。監査室では、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。内部監査の結果については、定期的に取り締役社長への報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

監査等委員会については常勤の監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名の合計3名で構成されております。常勤の監査等委員である池上 勝憲は、当社の経理部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する適切な知見を有する者であります。監査等委員である取締役は、重要会議に出席、定時業務報告会、グループ会社の往査に基づき、必要に応じて別段の報告を求め、意見を表明するなど組織的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福井 聡氏及び島藤 章太郎氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。第72期連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他23名であります。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会は、財務報告の信頼性を確保するために、会計監査人を監督しております。また、会計監査人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保するために、「監査等委員会による会計監査人の監査計画の事前承認」「監査等委員会による会計監査人の報酬の同意」「監査等委員会による会計監査人への非監査業務の事前承認」を実施することとしております。

監査等委員会は会計監査人より、監査の方法や結果について定期的に詳細な報告や説明を受けております。

監査等委員会は、内部監査部門である監査室が実施した内部監査の結果など定期業務報告会を通じて報告を受けております。

監査等委員会による重要な指摘事項については、監査室及び監査等委員会により是正状況の確認を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名（うち、監査等委員である取締役2名）であります。

社外取締役 泉 龍彦は、クラリオン株式会社等において経営経験及び自動車関連事業における豊富な実績を有しております。

監査等委員である社外取締役 北尾 渉は、日東電工株式会社において経営戦略分野における豊富な経験を有しております。監査等委員である社外取締役 渡邊 史信は、宇部興産株式会社及びそのグループ会社において経営経験及び海外事業会社の経営経験を有しております。

社外取締役は取締役会の構成員として取締役の職務執行の監督及び重要な業務執行の決定等の役割を果たしております。また、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会の構成員として監査等の責任を果たしております。監査等委員会は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と、情報・意見交換を行うための会合を定期的に開催しており、内部統制部門である「インターナルコントロール委員会」による内部統制システムの構築・運用状況をその監査対象に含んでおります。

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で会社法第427条第1項に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款で定めており、社外取締役3名と同契約を締結しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、東京証券取引所の定める独立性判断基準等を参考として、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じない者を独立役員として選任しています。

独立社外取締役は、当社の経営から独立した立場で経営の監督機能を十分に果たすとともに、当社グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から意見を表明することができる豊富な経験や知見を有する者を基本としています。

さらに、監査等委員である独立社外取締役は、当社の経営から独立した立場で公正かつ客観的に取締役の職務の執行の監査を行い、経営の健全性の向上に貢献できる者を基本としています。

社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視・監督、助言といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行に当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	0	73	1
連結子会社				
計	70	0	73	1

【その他重要な報酬の内容】**前連結会計年度**

当社の連結子会社であるHitachi Maxell Global Ltd.、Maxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.、Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.、Wuxi Hitachi Maxell Co., Ltd. 及びHitachi Digital Products China Co., Ltd.他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬59百万円及び非監査業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるMaxell Asia Ltd.、Maxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.、Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.、Wuxi Maxell Energy Co., Ltd. 及びMaxell Digital Products China Co., Ltd.他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬59百万円及び非監査業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前連結会計年度**

当社は、会計監査人に対して、非監査業務として社内研修に関する業務を委託しております。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対価を支払っている非監査業務の内容は、主に株式売出しに関わる業務によるものです。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,930	45,920
受取手形及び売掛金	⁵ 25,554	^{5,6} 29,175
リース投資資産	1,469	1,395
たな卸資産	¹ 13,163	¹ 17,553
繰延税金資産	1,995	2,412
未収入金	2,542	3,313
その他	1,201	1,178
貸倒引当金	619	646
流動資産合計	97,235	100,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,505	7,008
機械装置及び運搬具（純額）	6,337	7,158
土地	33,561	33,473
建設仮勘定	2,380	3,999
その他（純額）	1,417	1,409
有形固定資産合計	² 50,200	² 53,047
無形固定資産		
のれん	-	2,408
その他	1,023	1,925
無形固定資産合計	1,023	4,333
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 7,063	³ 9,731
退職給付に係る資産	2,310	1,328
繰延税金資産	929	812
その他	916	1,173
貸倒引当金	212	201
投資その他の資産合計	11,006	12,843
固定資産合計	62,229	70,223
資産合計	159,464	170,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	20,672
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払金	4,502	5,167
未払費用	6,039	6,715
未払法人税等	1,240	1,483
リース債務	59	33
訴訟関連費用引当金	735	276
資産除去債務	591	-
その他	1,803	1,970
流動負債合計	30,104	36,351
固定負債		
長期借入金	422	386
役員退職慰労引当金	70	60
退職給付に係る負債	6,542	6,740
リース債務	250	158
繰延税金負債	3,926	4,024
その他	10	10
固定負債合計	11,220	11,378
負債合計	41,324	47,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	81,135	86,360
自己株式	996	997
株主資本合計	125,869	131,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	1,402
為替換算調整勘定	6,769	6,609
退職給付に係る調整累計額	3,590	4,869
その他の包括利益累計額合計	9,449	10,076
非支配株主持分	1,720	1,777
純資産合計	118,140	122,794
負債純資産合計	159,464	170,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	135,116	148,198
売上原価	1,2 104,871	1,2 113,870
売上総利益	30,245	34,328
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,783	2,552
販売促進費	533	550
広告宣伝費	400	357
給料及び手当	8,934	9,780
退職給付費用	128	499
特許権使用料	249	140
減価償却費	397	575
福利厚生費	1,429	1,518
旅費及び交通費	771	869
賃借料	945	1,061
業務委託費	881	1,275
支払手数料	2,427	2,671
販売手数料	248	208
租税公課	283	294
その他	2,270	3,131
販売費及び一般管理費合計	2 22,678	2 25,480
営業利益	7,567	8,848
営業外収益		
受取利息	177	218
受取配当金	142	158
持分法による投資利益	-	346
その他	173	227
営業外収益合計	492	949
営業外費用		
支払利息	29	37
売上割引	163	218
持分法による投資損失	126	-
為替差損	162	765
その他	192	210
営業外費用合計	672	1,230
経常利益	7,387	8,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
特別利益				
関係会社出資金売却益		22		-
固定資産売却益	3	4,392	3	471
特許関連収入		-		950
その他		66		0
特別利益合計		4,480		1,421
特別損失				
固定資産除売却損	4	328	4	855
減損損失	5	3,925	5	385
事業構造改善費用	6	151	6	303
訴訟関連費用		646		-
社名変更費用		-		404
その他		114		-
特別損失合計		5,164		1,947
税金等調整前当期純利益		6,703		8,041
法人税、住民税及び事業税		1,566		1,601
法人税等調整額		699		733
法人税等合計		867		868
当期純利益		5,836		7,173
非支配株主に帰属する当期純利益		112		46
親会社株主に帰属する当期純利益		5,724		7,127

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	5,836	7,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	492
為替換算調整勘定	1,530	183
退職給付に係る調整額	1,363	1,279
持分法適用会社に対する持分相当額	22	-
その他の包括利益合計	418	604
包括利益	6,254	6,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,222	6,500
非支配株主に係る包括利益	32	69

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	77,313	996	122,047
当期変動額					
剰余金の配当			1,902		1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,724		5,724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,822	-	3,822
当期末残高	12,203	33,527	81,135	996	125,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	303	5,297	4,953	9,947	1,726	113,826
当期変動額						
剰余金の配当						1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	607	1,472	1,363	498	6	492
当期変動額合計	607	1,472	1,363	498	6	4,314
当期末残高	910	6,769	3,590	9,449	1,720	118,140

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	81,135	996	125,869
当期変動額					
剰余金の配当			1,902		1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,127		7,127
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,225	1	5,224
当期末残高	12,203	33,527	86,360	997	131,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	910	6,769	3,590	9,449	1,720	118,140
当期変動額						
剰余金の配当						1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,127
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	492	160	1,279	627	57	570
当期変動額合計	492	160	1,279	627	57	4,654
当期末残高	1,402	6,609	4,869	10,076	1,777	122,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,703	8,041
減価償却費	4,323	3,597
減損損失	3,934	385
のれん償却額	-	540
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	141	230
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	27
受取利息及び受取配当金	319	376
支払利息	29	37
持分法による投資損益(は益)	126	346
固定資産除売却損益(は益)	4,064	384
売上債権の増減額(は増加)	3,617	3,519
たな卸資産の増減額(は増加)	501	3,599
仕入債務の増減額(は減少)	719	5,349
未払費用の増減額(は減少)	279	73
未収入金の増減額(は増加)	16	811
その他	1,706	993
小計	12,445	8,965
利息及び配当金の受取額	303	383
利息の支払額	29	37
法人税等の支払額	748	1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,971	7,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,118	559
定期預金の払戻による収入	162	3,170
有形固定資産の取得による支出	3,259	5,523
有形固定資産の売却による収入	6,052	830
投資有価証券の取得による支出	1,507	1,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,940
関係会社株式の取得による支出	465	-
関係会社出資金の売却による収入	-	98
短期貸付金の純増減額(は増加)	12	-
その他	219	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,342	8,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35	36
自己株式の取得による支出	-	1
非支配株主への配当金の支払額	38	31
配当金の支払額	1,902	1,902
リース債務の返済による支出	56	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,031	2,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,884	3,362
現金及び現金同等物の期首残高	42,017	48,901
現金及び現金同等物の期末残高	1 48,901	1 45,539

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...17社

主要な連結子会社名

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、株式取得によりマクセルシステムテック株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結範囲に含めております。

また、平成29年10月1日付で日立マクセル株式会社(同日付で「マクセルホールディングス株式会社」に商号変更)の当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業を分割し、当社の100%子会社であるマクセル株式会社に承継し、当社グループは持株会社体制に移行しました。

(2) 主要な非連結子会社名

Maxell Research and Development America, LLC

連結の範囲から除いた理由

合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はございません。

(2) 持分法適用の関連会社数...1社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

宇部マクセル株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社：Maxell Research and Development America, LLC

関連会社：Maxell Latin America, S.A.

持分法を適用しない理由

Maxell Research and Development America, LLC及びMaxell Latin America, S.A.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.、Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.、Maxell Digital Products China Co., Ltd.及びFuzhou Xinzhongyu Trading Co., Ltd.を除きすべて連結決算日と一致しております。

Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.、Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.、Maxell Digital Products China Co., Ltd.及びFuzhou Xinzhongyu Trading Co., Ltd.の決算日は12月31日ではありますが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。

また、顧客関連資産の償却年数は5年（効果の及ぶ期間）であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟関連費用引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（8年～17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（9年～17年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年(2022年)3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」58百万円、「その他」115百万円は、「その他」173百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,722百万円は、「未収入金の増減額(は増加)」16百万円、「その他」1,706百万円として組替えております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から当社を連結親法人とする連結納税制度を適用することとなったため、当連結会計年度末から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	5,726百万円	6,636百万円
仕掛品	4,928 "	5,238 "
原材料及び貯蔵品	2,509 "	5,679 "

2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	124,707百万円	112,062百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	675百万円	1,007百万円

4 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し41百万円の債務保証を行っております。

(当連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し33百万円の債務保証を行っております。

5 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	53百万円	38百万円

6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	240百万円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73百万円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額116百万円が売上原価に含まれております。

2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期製造費用	7,738百万円	7,623百万円
一般管理費	2,112 "	2,969 "
計	9,850 "	10,592 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	83 "	94 "
土地	4,294 "	375 "
その他	10 "	2 "
無形固定資産	0 "	- "
計	4,392 "	471 "

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	120百万円	314百万円
機械装置及び運搬具	187 "	530 "
その他	9 "	11 "
無形固定資産	12 "	0 "
計	328 "	855 "

5 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

電池製造設備について市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(3,685百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いて計算しております。

精密成型部品製造設備について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなることから、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(184百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、帳簿価額の全額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
電池製造設備	中国無錫市	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	3,685
精密成型部品製造設備	Telford, UK	機械装置及び運搬具、 その他	184
遊休資産	大阪府茨木市	建物及び構築物、無形 固定資産	56

(当連結会計年度)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。

プロジェクター製造設備について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなることから、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失(222百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて計算しております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、帳簿価額の全額を減損損失(163百万円)として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
プロジェクター製造設備	神奈川県横浜市他	建設仮勘定、無形固定 資産、その他	222
遊休資産	京都府大山崎町	建物及び構築物、無形 固定資産、その他	104
遊休資産	大阪府茨木市	建物及び構築物	59

6 事業構造改善費用

(前連結会計年度)

主に、当社における事業構造改善計画の実行に伴い発生したたな卸資産評価損及び再就職支援費用等でありま
す。

内訳：	たな卸資産評価損	65	百万円
	特別退職金	52	"
	再就職支援費用	2	"
	固定資産処分費用	17	"
	減損損失(注1)	9	"
	その他(注2)	6	"
	合計	151	"

(注1)減損損失

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分見込資産については個別の資
産グループとして取り扱っております。

処分見込資産について、当社の大阪事業所の土地売却に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減
少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定
しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
処分見込資産	大阪府茨木市	機械装置及び運搬具、 その他	9

(注2)その他

事業移管に伴い発生した費用等であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における事業構造改善計画の実行に伴い発生した特別退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	805	708
組替調整額	13	-
税効果調整前	792	708
税効果額	185	216
その他有価証券評価差額金	607	492
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,530	183
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	1,530	183
退職給付に係る調整額		
当期発生額	975	1,612
組替調整額	324	367
税効果調整前	1,299	1,245
税効果額	64	34
退職給付に係る調整額	1,363	1,279
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	-
組替調整額	17	-
持分法適用会社に対する持分相当額	22	-
その他の包括利益合計	418	604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,341,500	-	-	53,341,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,025	-	-	500,025

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	951	18.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月8日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,341,500	-	-	53,341,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,025	639	-	500,664

(注)増加は、取締役会決議に基づき、自己株式600株の取得を実施したこと、および単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,374	26.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	51,930百万円	45,920百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,029 "	381 "
現金及び現金同等物	48,901 "	45,539 "

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにマクセルシステムテック株式会社(以下「マクセルシステムテック」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマクセルシステムテック株式の取得価額とマクセルシステムテック取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	626百万円
固定資産	1,781 "
のれん	2,948 "
流動負債	14 "
固定負債	371 "
株式の取得価額	4,970 "
現金及び現金同等物	30 "
差引：取得のための支出	4,940 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	184百万円	194百万円
1年超	184 "	126 "
合計	368 "	320 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、必要な資金は金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブはリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を経理担当役員に報告しております。一方、債券は、社内規程に従い定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直し、定期的に経理担当役員に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	51,930	51,930	
(2) 受取手形及び売掛金	25,554		
貸倒引当金	607		
	<u>24,947</u>	24,947	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,118	4,118	
(4) 支払手形及び買掛金(1)	(15,100)	(15,100)	
(5) デリバティブ取引(2)	6	6	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	45,920	45,920	
(2) 受取手形及び売掛金	29,175		
貸倒引当金	634		
	28,541	28,541	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,430	6,430	
(4) 支払手形及び買掛金(1)	(20,672)	(20,672)	
(5) デリバティブ取引(2)	31	31	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

(5) デリバティブ取引

為替予約取引であります。時価は取引金融機関から提示された価格によっております。時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

(5) デリバティブ取引

為替予約取引であります。時価は取引金融機関から提示された価格によっております。時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関連会社株式	675	1,007
その他有価証券		
非上場株式	2,188	2,189
非上場外国株式	82	80
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		25
合計	2,945	3,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,930			
受取手形及び売掛金	25,554			
合計	77,484			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,920			
受取手形及び売掛金	29,175			
合計	75,095			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,098	2,860	1,238
(2) その他	18	8	10
小計	4,116	2,868	1,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	4,118	2,870	1,248

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,410	4,466	1,944
(2) その他	18	8	10
小計	6,428	4,474	1,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	6,430	4,476	1,954

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	16	0	1
(2) その他	102	22	
合計	118	22	1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,514		5	5
	ユーロ	1,111		1	1
	合計	2,625		6	6

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	324		7	7
	ユーロ	1,206		24	24
	合計	1,530		31	31

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、企業年金制度では確定拠出型年金制度及び確定給付型年金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は、確定拠出型年金制度の他、確定給付型年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等際に特別退職金を払う場合があります。

退職一時金制度については当社及び国内連結子会社の計3社が有しております。企業年金基金制度についてはマクセル企業年金基金に当社及び国内連結子会社の計3社が加入し確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社1社が確定拠出型年金制度を有しております。また、海外連結子会社においては、Maxell Europe Ltd. 1社が確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,506	38,818
勤務費用	358	356
利息費用	294	298
数理計算上の差異の発生額	938	2,145
退職給付の支払額	1,725	1,677
その他	677	308
退職給付債務の期末残高	38,818	40,248

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	35,156	34,586
期待運用収益	1,354	784
数理計算上の差異の発生額	37	533
退職給付の支払額	1,337	1,339
その他	624	272
年金資産の期末残高	34,586	34,836

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,838	34,152
年金資産	34,586	34,836
	1,748	684
非積立型制度の退職給付債務	5,980	6,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,232	5,412
退職給付に係る負債	6,542	6,740
退職給付に係る資産	2,310	1,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,232	5,412

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	358	356
利息費用	294	298
期待運用収益	1,354	784
数理計算上の差異の費用処理額	436	404
過去勤務費用の費用処理額	112	37
確定給付制度に係る退職給付費用	378	237

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度303百万円の特別退職金を特別損失の「事業構造改善費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	112	37
数理計算上の差異	1,411	1,208
合計	1,299	1,245

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	400	437
未認識数理計算上の差異	3,354	4,562
合計	3,754	4,999

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	38%	43%
株式	21%	26%
短期金融資産	29%	17%
生命保険一般勘定	6%	6%
代替投資	4%	4%
現金及び預金	1%	1%
その他	1%	3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.19～0.60%	0.20～0.60%
長期期待運用収益率	0.65～4.20%	0.65～2.31%

(注) 1 当社グループは退職給付債務計算における退職給付見込額の期間帰属方法を「給付算定式基準」としていることから、予想昇給率については退職給付債務に与える影響がないため、記載しておりません。

(注) 2 海外子会社は以下となります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	2.70%	2.75%
長期期待運用収益率	2.70%	2.75%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度702百万円、当連結会計年度695百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	3,135百万円	2,681百万円
退職給付に係る負債	1,705 "	1,571 "
繰越欠損金	8,989 "	8,539 "
その他	4,291 "	4,653 "
繰延税金資産小計	18,120 "	17,444 "
評価性引当額	14,901 "	13,414 "
繰延税金資産合計	3,219 "	4,030 "
繰延税金負債		
土地評価差額	3,115 "	3,115 "
子会社の留保利益金	777 "	817 "
その他	329 "	898 "
繰延税金負債合計	4,221 "	4,830 "
繰延税金負債の純額	1,002 "	800 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,995百万円	2,412百万円
固定資産 - 繰延税金資産	929 "	812 "
固定負債 - 繰延税金負債	3,926 "	4,024 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割等	0.6%	0.5%
評価性引当額の変動	18.8%	17.9%
過年度法人税等	0.8%	%
海外連結子会社の税率差異	2.2%	2.0%
その他	2.7%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%	10.8%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 花沢電子株式会社

事業の内容 画像認識システム開発・製造・販売及び受託開発・製造事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、被取得企業が有する高い製造技術と設計・開発技術を活用することで、事業成長を加速させ、また当社の光学技術と譲受事業に含まれる画像認識技術を融合させることで、車載など成長分野での光学及び表示関連製品等への展開を図っていきます。

(3) 企業結合日

平成29年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マクセルシステムテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年5月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,970百万円
-------	--------	----------

取得原価	4,970	〃
------	-------	---

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 78百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,948百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 626百万円

固定資産 1,781 〃

資産合計 2,407 〃

流動負債 14 〃

固定負債 371 〃

負債合計 385 〃

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却年数
顧客関連資産	973 百万円	5年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	609百万円
営業利益	27 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結会計年度の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。のれん等の無形固定資産の償却額は、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものととして算定した金額を影響の概算額としております。また、のれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものととしてそれらの償却額を加味して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成29年10月1日付で日立マクセル株式会社(同日付で「マクセルホールディングス株式会社」に商号変更)のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業を分割し、当社の100%子会社であるマクセル株式会社に承継しました。

これに伴い、当社は平成29年10月1日付で「マクセルホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の内容

当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業

(2)企業結合日

平成29年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の100%子会社であるマクセル株式会社に承継会社とする会社分割

(4)結合後企業の名称

分割会社：マクセルホールディングス株式会社

承継会社：マクセル株式会社

(5)持株会社への移行の目的

持株会社体制への移行により、持株会社はグループ経営に特化し、事業会社には事業執行上の権限委譲を進めることで、グループ経営力の強化と事業運営の自立性向上による事業執行のスピードアップを図ることを目的とします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池を製造販売しております。「産業用部材料」は、主に光学部品、機能性材料及び精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクター、小型電気機器及びヘルスケア製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,992	42,792	57,332	135,116	-	-	135,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,627	574	2,201	-	2,201	-
計	34,992	44,419	57,906	137,317	-	2,201	135,116
セグメント利益	2,031	2,965	2,571	7,567	-	-	7,567
セグメント資産	31,693	39,727	33,192	104,612	54,852	-	159,464
その他の項目							
減価償却費	1,853	1,378	1,092	4,323	-	-	4,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	833	1,849	1,122	3,804	-	-	3,804

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本分であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	44,970	49,940	53,288	148,198	-	-	148,198
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,244	460	1,704	-	1,704	-
計	44,970	51,184	53,748	149,902	-	1,704	148,198
セグメント利益	5,559	2,889	400	8,848	-	-	8,848
セグメント資産	35,226	48,760	33,346	117,332	53,191	-	170,523
その他の項目							
減価償却費	965	1,582	1,050	3,597	-	-	3,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,855	6,525	1,059	9,439	-	-	9,439

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本分であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
61,680	14,035	12,673	46,728	135,116

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア他の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高21,464百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
79,901	12,844	12,498	42,955	148,198

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア他の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高22,704百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	18,342	エネルギー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失	3,685	184	60	3,929	5	3,934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

2. 前連結会計年度の減損損失のうち、9百万円については特別損失の事業構造改善費用に含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失	46	-	280	326	59	385

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	合計
当期償却額	-	540	-	540
当期末残高	-	2,408	-	2,408

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,203.19円	2,290.22円
1株当たり当期純利益金額	108.32円	134.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,140	122,794
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,720	1,777
(うち、非支配株主持分(百万円))	(1,720)	(1,777)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,420	121,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,841	52,841

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,724	7,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,724	7,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	35	35		
1年以内に返済予定のリース債務	59	33	5.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	422	386		平成31年(2019年)4月 ~平成42年(2030年)3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	250	158	5.41	平成31年(2019年)4月 ~平成36年(2024年)3月
その他有利子負債 預り保証金	342	352	0.47	
合計	1,108	964		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金は、建設協力金の受入分であり、無利息であります。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35	35	35	35
リース債務	29	30	32	34

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,543	73,000	111,893	148,198
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,924	5,160	8,351	8,041
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,443	4,105	6,504	7,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.31	77.69	123.09	134.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.31	50.38	45.40	11.79

(注)平成29年5月1日に行われたマクセルシステムテック株式会社との企業結合について第1四半期、第2四半期及び第3四半期において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しており、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,626	22,760
受取手形	4 2,307	-
売掛金	1 17,138	1 935
リース投資資産	1,469	1,395
たな卸資産	2 7,164	2 0
前渡金	63	64
前払費用	608	297
繰延税金資産	1,460	100
その他	1 2,823	1 492
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	63,658	26,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,791	32
構築物	347	61
機械及び装置	3,897	461
車両及び運搬具	11	0
工具、器具及び備品	959	18
土地	33,263	33,105
建設仮勘定	2,040	440
有形固定資産合計	45,308	34,117
無形固定資産		
特許権	52	15
ソフトウェア	383	127
その他	17	1
無形固定資産合計	452	143
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349	8,194
関係会社株式	16,948	56,825
関係会社出資金	9,260	-
従業員に対する長期貸付金	17	-
長期前払費用	6	0
破産更生債権等	205	-
前払年金費用	2,968	-
その他	410	110
貸倒引当金	212	-
投資その他の資産合計	35,951	65,129
固定資産合計	81,711	99,389
資産合計	145,369	125,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,980	-
買掛金	1 10,902	-
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払金	1 3,667	1 1,148
未払費用	3,993	188
未払法人税等	939	32
前受金	876	493
預り金	1 1,302	1 5,136
訴訟関連費用引当金	735	127
資産除去債務	591	-
その他	0	-
流動負債合計	26,020	7,159
固定負債		
長期借入金	422	386
繰延税金負債	3,148	3,606
退職給付引当金	3,442	-
役員退職慰労引当金	70	60
その他	10	10
固定負債合計	7,092	4,062
負債合計	33,112	11,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金		
資本準備金	22,325	22,325
その他資本剰余金	11,253	11,253
資本剰余金合計	33,578	33,578
利益剰余金		
利益準備金	3,051	3,051
その他利益剰余金		
別途積立金	34,865	34,865
圧縮記帳積立金	44	44
繰越利益剰余金	28,609	30,225
利益剰余金合計	66,569	68,185
自己株式	996	997
株主資本合計	111,354	112,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903	1,242
評価・換算差額等合計	903	1,242
純資産合計	112,257	114,211
負債純資産合計	145,369	125,432

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 100,540	1 55,639
売上原価	1 81,908	1 43,966
売上総利益	18,632	11,673
販売費及び一般管理費	2 13,228	2 8,420
営業利益	5,404	3,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 490	1 320
為替差益	-	67
その他	1 103	1 63
営業外収益合計	593	450
営業外費用		
支払利息	1 7	1 4
売上割引	163	91
貸貸収入原価	13	16
為替差損	306	-
その他	19	3
営業外費用合計	508	114
経常利益	5,489	3,589
特別利益		
固定資産売却益	3 4,382	3 457
特許関連収入	-	950
その他	66	0
特別利益合計	4,448	1,407
特別損失		
固定資産除売却損	4 306	4 447
減損損失	56	117
事業構造改善費用	5 151	-
訴訟関連費用	646	-
社名変更費用	-	404
関係会社出資金売却損	35	-
関係会社株式評価損	3,791	-
その他	114	-
特別損失合計	5,099	968
税引前当期純利益	4,838	4,028
法人税、住民税及び事業税	969	309
法人税等調整額	67	201
法人税等合計	902	510
当期純利益	3,936	3,518

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	12,203	22,325	11,253	33,578	3,051	34,865	44
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	12,203	22,325	11,253	33,578	3,051	34,865	44

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	26,575	64,535	996	109,320	280	280	109,600
当期変動額							
剰余金の配当	1,902	1,902		1,902			1,902
当期純利益	3,936	3,936		3,936			3,936
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					623	623	623
当期変動額合計	2,034	2,034	-	2,034	623	623	2,657
当期末残高	28,609	66,569	996	111,354	903	903	112,257

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	12,203	22,325	11,253	33,578	3,051	34,865	44
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	12,203	22,325	11,253	33,578	3,051	34,865	44

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	28,609	66,569	996	111,354	903	903	112,257
当期変動額							
剰余金の配当	1,902	1,902		1,902			1,902
当期純利益	3,518	3,518		3,518			3,518
自己株式の取得			1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					339	339	339
当期変動額合計	1,616	1,616	1	1,615	339	339	1,954
当期末残高	30,225	68,185	997	112,969	1,242	1,242	114,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置等 3～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟関連費用引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」(前事業年度13百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

当社は、翌事業年度から当社を連結親法人とする連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度末から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,891百万円	704百万円
短期金銭債務	5,034 "	6,062 "

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2,867百万円	- 百万円
仕掛品	2,987 "	- "
原材料及び貯蔵品	1,310 "	0 "

3 保証債務

(前事業年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し41百万円の債務保証を行っております。

(当事業年度)

金額が僅少となったことから記載を省略しております。

4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	53百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引高及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		18,286百万円		11,679百万円
仕入高		30,068 "		19,873 "
営業取引以外の取引による取引高		344 "		179 "

- 2 このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
荷造及び発送費		1,810百万円		783百万円
販売促進費		323 "		118 "
広告宣伝費		195 "		261 "
給料及び手当		5,290 "		3,378 "
退職給付費用		34 "		175 "
福利厚生費		1,059 "		606 "
減価償却費		233 "		138 "
試作研究費		259 "		160 "
業務委託費		554 "		858 "
支払手数料		1,762 "		1,178 "
販売費に属する費用のおおよその割合		43.3%		31.0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合		56.7%		69.0%

(追加情報)

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
建物		5百万円		- 百万円
機械及び装置		75 "		82 "
車両及び運搬具		0 "		0 "
工具、器具及び備品		8 "		0 "
土地		4,294 "		375 "
ソフトウェア		0 "		- "
計		4,382 "		457 "

(追加情報)

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
建物		112百万円		278百万円
構築物		4 "		19 "
機械及び装置		174 "		148 "
車両及び運搬具		0 "		0 "
工具、器具及び備品		5 "		2 "
ソフトウェア		11 "		0 "
その他		0 "		0 "
計		306 "		447 "

(追加情報)

5 事業構造改善費用

(前事業年度)

当社の事業構造改善計画の実行に伴い発生したたな卸資産評価損及び再就職支援費用等であります。

内訳：	たな卸資産評価損	65	百万円
	特別退職金	52	"
	再就職支援費用	2	"
	固定資産処分費用	17	"
	減損損失	9	"
	その他(注)	6	"
	合計	151	"

(注)事業移管に伴い発生した費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式ならびに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式ならびに関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式ならびに関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	16,336	56,213
関連会社株式	612	612
関係会社出資金	9,260	
計	26,208	56,825

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	584百万円	44百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,142 "	220 "
退職給付引当金	1,194 "	"
製品評価損	355 "	"
未払費用	572 "	2 "
繰越欠損金	7,241 "	6,547 "
関係会社株式	"	8,638 "
関係会社株式評価損	3,675 "	"
固定資産減損損失	444 "	378 "
その他	1,548 "	369 "
繰延税金資産小計	17,755 "	16,198 "
評価性引当額	15,974 "	16,075 "
繰延税金資産合計	1,781 "	123 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	335 "	494 "
土地評価差額	3,115 "	3,115 "
その他	19 "	20 "
繰延税金負債合計	3,469 "	3,629 "
繰延税金負債の純額	1,688 "	3,506 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.8%	0.4%
外国受取配当益金不算入	1.1%	0.3%
評価性引当額の変動	11.5%	18.0%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.6%	12.7%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	34,337	521	30,283 (58)	202	4,575	4,543
	構築物	4,101	22	3,401 (59)	23	722	661
	機械及び装置	61,705	661	59,363	485	3,003	2,542
	車両及び運搬具	204	12	216	2	0	0
	工具、器具及び備品	15,390	225	15,483	296	132	114
	土地	33,263		158		33,105	
	建設仮勘定	2,040	1,954	3,554		440	
	計	151,040	3,395	112,458 (117)	1,008	41,977	7,860
無形固定資産	特許権	26,617		26,224	6	393	378
	ソフトウェア	2,149	196	1,621	119	724	597
	その他	39		38	0	1	0
	計	28,805	196	27,883	125	1,118	975

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. (1) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建設仮勘定	電池製造設備	436百万円
	賃貸不動産設備	377百万円
	プロジェクター製造設備	252百万円

(2) 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

会社分割による譲渡資産		
建物		27,015百万円
構築物		3,096百万円
機械及び装置		49,902百万円
車両及び運搬具		214百万円
工具、器具及び備品		14,486百万円
建設仮勘定		1,651百万円
特許権		26,063百万円
ソフトウェア		1,610百万円
上記以外の減少額		
機械及び装置	磁気テープ製造設備	6,255百万円
	電池製造設備	2,718百万円

3. 減損損失のうち、主なものは下記のとおりであります。

遊休設備	117百万円
------	--------

4. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	212	0	212	
訴訟関連費用引当金	735		608	127
役員退職慰労引当金	70		10	60

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額には、会社分割による譲渡額 213百万円を含んでおります。

2. 訴訟関連費用引当金の当期減少額には、会社分割による譲渡額 197百万円を含んでおります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額には、会社分割による譲渡額 10百万円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」となっております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、「 http://www.maxell.co.jp/ 」であります。
株主に対する特典	該当事項はございません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月9日関東財務局長に提出

第72期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月9日関東財務局長に提出

第72期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外市場における株式の売出し）の規定に基づく臨時報告書 平成29年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成29年12月5日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年11月17日提出の臨時報告書（海外市場における株式の売出し）の訂正報告書 平成29年11月27日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日） 平成29年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年1月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

マクセルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社（旧会社名 日立マクセル株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社（旧会社名 日立マクセル株式会社）及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マクセルホールディングス株式会社（旧会社名 日立マクセル株式会社）の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マクセルホールディングス株式会社（旧会社名 日立マクセル株式会社）が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

マクセルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社（旧会社名 日立マクセル株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社（旧会社名 日立マクセル株式会社）の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。